

店頭外国為替証拠金取引説明書

店頭外国為替証拠金取引をされるにあたっては、本説明書の内容を十分に読んでご理解ください。

店頭外国為替証拠金取引は、取引対象である通貨の価格の変動により損失が生ずることがあります。店頭外国為替証拠金取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失を被る危険を伴う取引です。従って、取引を開始する場合または継続して行う場合には、本説明書のみでなく、取引の仕組みやリスクについて十分に研究し、自己の資力、取引経験および取引目的等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

目 次

店頭外国為替証拠金取引のリスクおよび財産の管理方法等重要事項について	2
店頭外国為替証拠金取引のリスクについての説明	5
店頭外国為替証拠金取引の概要と仕組みについて	7
店頭外国為替証拠金取引の手続きについて	35
店頭外国為替証拠金取引行為に関する禁止行為	37
当社の概要について	40
店頭外国為替証拠金取引に関する主要な用語	43

本取引説明書は、金融商品取引業者が金融商品取引法第 37 条の 3 の規定に基づきお客さまに交付する書面で、同法第 2 条第 22 項に規定する店頭デリバティブ取引に該当する通貨の売買取引である店頭外国為替証拠金取引について説明します。

※本取引説明書の内容を必ずご確認の上、万一記載内容に相違または疑義がある時は、遅滞なく YJFX! お客さまサービスセンターまで直接ご照会ください。

店頭外国為替証拠金取引のリスクおよび財産の管理方法等重要事項について

商号：ワイジェイ FX 株式会社

登録番号：関東財務局長（金商）第 271 号 金融商品取引業者

連絡先：0120-724-277

加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

店頭外国為替証拠金取引は、その取引の仕組みやリスクが外貨預金・外貨建 MMF、その他の金融取引や取引所において行われる取引所金融先物取引とは異なっています。従って、取引をされるにあたっては、約款および本取引説明書を十分に読み、それらの内容ならびに下記の事項を十分に理解し、かつ異議なく承諾していただく必要がございます。

1. お客様が行う店頭外国為替証拠金取引の額は、その取引についてお客様が預託した証拠金の額に比べて大きくなります。
2. お客様が行う店頭外国為替証拠金取引は元本が保証されたものではありません。取引を開始された後に通貨の価格がお客様にとって不利な方向に変動した場合は、お客様は損失を被るおそれがあり、かつ当該損失の額がお客様が預託した証拠金の額を上回るおそれがあります。また、取引対象である通貨の金利が変動することにより、スワップポイントが受取から支払に転じることもあります。
3. 相場状況の急変により、ビッド価格とオファー価格のスプレッド幅が広くなったり、意図した取引ができない可能性があります。
4. 取引システムまたは金融商品取引業者および、顧客を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注、約定、確認、取消等が行えない可能性があります。
5. 手数料は無料です。
6. お客様の注文約定後に当該注文にかかる契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。
7. 当社はお客さまとの取引から生じるリスクの減少を目的として、当社は当社の所定の金融機関、その他の業者等との間でカバー取引を行っております。

カバー取引先

イーフェックス キャピタル エルエルシー

(Effex Capital, LLC) リクイディティプロバイダー/監督官庁なし

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド

(Australia and New Zealand Banking Group Limited) 銀行業/オーストラリア健全性

規制庁

カナダロイヤル銀行

(Royal Bank of Canada) 銀行業/日本金融庁

株式会社みずほコーポレート銀行

(Mizuho Corporate Bank, Ltd.) 銀行業/日本金融庁

株式会社三井住友銀行

(Sumitomo Mitsui Banking Corporation) 銀行業/日本金融庁

株式会社三菱東京UFJ銀行

(The Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ, Ltd.) 銀行業/日本金融庁

クレディ・アグリコル銀行 東京支店

(Credit Agricole Corporate & Investment Bank Tokyo Branch) 銀行業/日本金融庁

クレディスイス銀行 ロンドン支店

(Credit Suisse Bank AG , London Branch) 銀行業/プルーデンス規制機構および金融

行為監督機構

コメルツ銀行

(Commerzbank AG) 銀行業/ドイツ連邦金融監督局

ゴールドマン・サックス証券株式会社

(Goldman Sachs Japan Co., Ltd.) 金融商品取引業/日本金融庁

JP モルガン・チェース銀行

(JPMorgan Chase Bank, N.A) 銀行業/米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会
シティバンク、エヌ・エイ

(Citibank, N. A.) 銀行業/米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会

スタンダードチャータード銀行

(Standard Chartered Bank) 銀行業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

ステート・ストリート銀行

(State Street Bank and Trust Company) 銀行業/ボストン連邦準備銀行

ソシエテ ジェネラル

(Societe Generale) 銀行業/フランス金融市場庁

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(Daiwa Securities Capital Markets Co. Ltd.) 証券業/日本金融庁

ドイツ銀行

(Deutsche Bank AG) 銀行業/ドイツ連邦金融監督局

ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー

(Nomura International plc) 証券業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

バークレイズ銀行

(Barclays Bank PLC) 銀行業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

BNP パリバ

(BNP Paribas) 銀行業/フランス金融市場庁

バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ

(Bank of America, N.A.) 銀行業/米国通貨監督庁および米国連邦準備制度理事会

香港上海銀行

(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited) 銀行業/香港金融管理局

モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・リミティッド・ライアビリティ・カンパニー

(Morgan Stanley & Co. LLC) 金融商品取引業/米国証券取引委員会、米国商品先物取引委員会および米国連邦準備制度理事会

UBS 銀行

(UBS AG) 銀行業/スイス連邦銀行委員会

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー

(The Royal Bank of Scotland plc) 銀行業/プルーデンス規制機構および金融行為監督機構

8. 当社は、お客さまからおあずかりした証拠金については、株式会社三井住友銀行の顧客区分管理信託口座およびみずほ信託銀行株式会社の顧客区分管理信託口座にて、当社の固有財産とは区分して管理しております。なお、証拠金が信託口座へ入金されるまでの間にかかる信託に基づく信託保全の保全対象とはなりません。その間も金融庁長官の指定する金融機関（ゆうちょ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、楽天銀行、ジャパンネット銀行、住信SBIネット銀行、およびセブン銀行）において、証拠金であることがその名義により明らかな預金口座にて、当社の固有財産とは区分して管理しております。
9. 当社、カバー取引相手方またはお客さまの資金の預託先の業務または財産の状況が悪化した場合は、証拠金その他のお客さまの資金の返還が困難になることで、お客さまが損失を被るおそれがあります。

店頭外国為替証拠金取引のリスクについての説明

店頭外国為替証拠金取引にはさまざまなリスクが存在します。下記の内容をお読みになり、店頭外国為替証拠金取引の特徴、仕組みおよびリスクについて十分に理解し、これらに異議なく承諾した上で、お客さまの判断と責任において口座開設手続きを行ってください。

店頭外国為替証拠金取引は全てのお客さまに無条件に適しているものではありません。お客さまの投資目的、経験、知識、財産の状況等さまざまな観点からお客さまご自身がお取引を開始されることが適切であるかどうかについて十分にご検討していただくようお願いいたします。

①店頭外国為替証拠金取引の性質と信用リスク

ワイジェイ FX 株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する店頭外国為替証拠金取引は店頭デリバティブ取引です。従って、インターバンク（銀行間）を含む全ての店頭外国為替証拠金取引は相対取引（OTC=Over The Counter 取引）によって行われます。当社は、店頭外国為替証拠金取引に関してお客さまのカウンターパーティー（取引の相手方）として行動することになり、当社とお客さまとの間の取引は、証券取引や取引所先物取引とは異なる独自の規制に基づいて管理されます。そのような性質から OTC 取引においては、契約の締結や取引の実行は、当事者同士の信頼に依存する部分が取引所取引と比べてより高くなります。従って、お客さまには店頭外国為替証拠金取引を開始される前に、取引の性質とリスクについてのご理解をお願いいたします。

②為替変動リスク

外国為替市場では、24 時間常為替レートが変動しております。（土日・一部の休日を除きます。）従って、相場がお客さまの予想と一致しなかった場合には、為替差損が発生することがあります。

③金利変動リスク

店頭外国為替証拠金取引は、通貨の交換を行うのと同時に金利の交換も行われ、日々スワップポイントの受取または支払が発生します。スワップポイントの受取または支払は、各国の景気や政策等、さまざまな要因による金融情勢を反映した市場金利の変化に応じて日々変化します。そのため、その時々金利水準によってスワップポイントの受取または支払の金額が変動したり、場合によっては受取または支払の方向が逆転するリスクがあります。またお客さまがポジション（建玉）を決済するまで、スワップポイントの受取または支払が発生します。

④流動性リスク

外国為替市場には値幅制限がなく、特別な通貨管理が行われていない日本円を含む主要国通貨の場合、通常高い流動性を示しています。しかし、主要国での祝日や、ニューヨーククローズ間際・週始のオープンにおけるお取引、普段から流動性の低い通貨でのお取引、あるいはマーケットの変動が激しいためにインターバンクからのレート提示が行われていない場合等、当社でのレート提示が困難な状況下でのお取引においては、当社の通常の営業時間帯であっても、ポジション（建玉）の決済や新たなポジション（建玉）の保有が困難となることがあります。また、天災地変、戦争、政変、為替管理政策の変更、同盟罷業等の特殊な状況下で特定の通貨のお取引が困難または不可能となるおそれもあります。

⑤オンライン取引に関するリスク

オンライン取引システムを利用したお取引は、電話でのお取引とは異なる独自のリスクが存在します。オンライン取引システムでのお取引の場合、注文の受付に人手を介さないため、お客さまが売買注文の入力を誤った場合、意図した注文が約定しない、あるいは意図しない注文が約定するおそれがあります。

オンライン取引システムを利用する際に用いられる口座番号、パスワード等の情報が、窃盗、盗聴等により漏れた場合、その情報を第三者が悪用することによりお客さまに損失が発生するおそれがあります。

また、意図せざるシステム障害等により、お客さまの注文が約定せず、お客さまのお取引が停止、遅延するおそれがあります。

⑥レバレッジ効果によるリスク

店頭外国為替証拠金取引にはレバレッジ（てこの作用）による高度なリスクが伴います。レバレッジの倍率が高くなればなる程、実際の投資した資金（預託した証拠金の金額を含みます。）に比べ大きな取引が可能なため、大きな利益が期待できる反面、予想した相場と違った場合には損失も大きくなります。そのため、市場がお客さまのポジション（建玉）に対し、不利な方向に変動した場合、お客さまの損失の拡大を防ぐため、当社の所定の方法により、強制的にお客さまのポジション（建玉）の全部を反対売買し、決済させていただくおそれがあると共に、投資した資金（預託した証拠金の金額を含みます。）を超える損失の拡大を被るおそれもあります。

以上は、店頭外国為替証拠金取引に伴う典型的なリスクを簡潔に説明するものであり、お取引に生じる一切のリスクを漏れなく示すものではありません。

このように、店頭外国為替証拠金取引は、多額の利益が得られることもある反面、多額の損失を被る危険を伴う取引です。従って、取引を開始する場合、または継続して行う場合には、本取引説明書や約款だけに依拠せず、適宜、自己の弁護士、税理士等の専門家の助言を得る等しながら、取引の特徴、仕組みやリスクについて十分に研究し、お客さまの投資目的、経験、知識、財産の状況等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の判断と責任において行うことが肝要です。

店頭外国為替証拠金取引の概要と仕組みについて

当社による店頭外国為替証拠金取引は、金融商品取引法その他の関係法令および一般社団法人金融先物取引業協会の規則を順守しています。

1. 店頭外国為替証拠金取引とは

店頭外国為替証拠金取引とは、事前に取引金額の一部を証拠金として預託した上で差金決済による外国為替の売買を行う店頭デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第22項第1号に該当する取引で、売買の目的となっている通貨の転売または買戻し等をした時は差金の授受によって決済することができる取引）をいいます。

店頭外国為替証拠金取引からは次の2種類の損益が生じます。

●売買損益

安（高）く買った通貨を高（安）く転売、もしくは高（安）く売った通貨を安（高）く買い戻すという売買による差益（損）。

●スワップポイントによる損益

未決済ポジション（建玉）1取引単位あたりについて当該通貨間の金利差に基づき発生する損益。高金利（低金利）通貨を買って、低金利（高金利）通貨を売ることによって金利差相当額を受け取る（支払う）ことによる利益（損失）（19.スワップポイントを参照）。

2. 口座開設について

原則として当社所定の方法にて、店頭外国為替証拠金取引「外貨 ex」口座（以下「外貨 ex 口座」といいます。）の口座開設お申し込みを受付いたします。

※外貨 ex 口座開設後、ご希望に応じて、店頭通貨バイナリーオプション取引に関連した知識確認テストを受けていただくことで、合格後に店頭通貨バイナリーオプション取引「オプトレ！」口座（以下「オプトレ！口座」といいます。）の取引を開始することが可能です。また、トレードコレクターのプロフィール登録を行うことで、トレードコレクター口座の取引を開始することが可能です。

お問い合わせ等は YJFX!お客さまサービスセンターでお受けいたします。

店頭外国為替証拠金取引は、リスクが大きく、大きな損失を被るおそれがあります。当社で店頭外国為替証拠金取引口座を開設していただくにあたっては、原則として次の要件を満たしていただくことが必要となります。

- ① 店頭外国為替証拠金取引の特徴、仕組みおよびリスク、ならびに本取引の特徴、取引条件、仕組みおよびリスク等について、約款および本取引説明書を十分に理解し、かつこれらに異議なく承諾していただくこと。
- ② 当社が定める基準を満たしていること。当社の基準の主なものとは以下のようになっております。

（個人のお客さまの場合）

- ご自身の判断と責任により店頭外国為替証拠金取引を行うことができること。
- 当社からの電子メールまたは電話で常時連絡をとることができること。
- ご自身専用の電子メールアドレスをお持ちであること。

- 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、証拠金の受領にかかる書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面または電磁的方法によりご承諾いただけること。
- 日本国内に居住する 20 歳上の行為能力を有する個人であること。
- 本約款に定めるお客さまの義務に違反していないこと。
- マネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用するために店頭外国為替証拠金取引を行わないこと、または反社会的勢力の一員でないこと。
※「反社会的勢力」には、法令その他の事情を鑑み、当社が反社会的勢力と認めたものを含む。
- お客さまが当社より払い戻す金銭の受取口座（振込先銀行口座）は、国内に存する金融機関の中から当社が指定する金融機関に開設することにご同意いただけること。
- 外国為替証拠金取引業者に勤務していないこと。
- その他当社が定める基準を満たしていること。

（法人のお客さまの場合）

- 日本国内で本店もしくは支店が登記されている法人であること。
- 商業登記上の本店もしくは支店にて郵便物の受け取りが可能なこと。
- 取引担当者の判断と責任により店頭外国為替証拠金取引を行うことができること。
- 当社からの電子メールまたは電話で常時連絡をとることができること。
- 法人の電子メールアドレスをお持ちであること。
- 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、証拠金の受領にかかる書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面または電磁的方法によりご承諾いただけること。
- 本約款に定めるお客さまの義務に違反していないこと。
- マネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引に利用するために店頭外国為替証拠金取引を行わないこと、または反社会的勢力の一員でないこと。
※「反社会的勢力」には、法令その他の事情を鑑み、当社が反社会的勢力と認めたものを含む。
- お客さまが当社より払い戻す金銭の受取口座（振込先銀行口座）は、国内に存する金融機関の中から当社が指定する金融機関に開設することにご同意いただけること。
- 金融商品取引業者でないこと。
- 取引および取引に付随する行為について権限を有する個人（以下「取引担当者」）を選任すること、ならびに取引担当者は、当社が定める基準を満たしていること。
当社の定める「取引担当者」の基準の主なものは以下ようになっております。
<取引担当者基準>
 - ・取引担当者は 1 口座につき 1 名。
 - ・取引担当者と法人代表者は同一でも可能。
 - ・法人代表者に代わり当社との取引について、責任および権限があること。
 - ・日本国内に居住する 20 歳上の行為能力を有する個人であること。
 - ・口座名義人である法人に籍があること。
- その他当社が定める基準を満たしていること。

注意事項

法人口座における取引は、原則、取引担当者の指示によるものとします。

1. 当社からのメール、お電話等によるご連絡も取引担当者の方に差し上げます。
2. 取引担当者と連絡が取れない場合は、口座名義人である法人代表者にご連絡させていただきます。

3. 本人確認書類の提出

平成20年3月1日に施行されました「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」に基づき、当社におきましては、お客さまご本人の確認を徹底する目的で運転免許証、住民票の写し等をご提出していただいております。ご利用いただけるご本人確認書類は下記の通りです。

(個人のお客さまの場合)

I 口座開設および住所変更の場合 ※いずれか1点をご提出ください。

【日本国籍のお客さま】

1. 各種健康保険証（共済組合員証は健康保険証に準じます。）
※後期高齢者医療もしくは介護保険の被保険者証はお受けいたしかねます。
2. 運転免許証
3. 日本国が発行する旅券（パスポート）
※顔写真記載ページと所持人記入欄のページが必要です。
※2006年3月19日以前に申請したパスポートの場合は、上記に加え外務大臣印ページも必要です。
4. 住民基本台帳カード
※住所、氏名、生年月日の記載があるものが必要です。
5. 住民票の写し
6. 印鑑登録証明書

【日本国籍以外のお客さま】

7. 在留カード
8. 特別永住者証明書

【ご注意】

- 1～4は有効期限内または現在有効なものの写しをご用意ください。
裏面に記載がある場合（カード式の国保を除く）は、表裏両面を必ずお送りください。
- 5、6は作成・発行から3カ月以内のもの（コピー可）をご用意ください。
- 7、8は在留期間内または現在有効なもの（コピー可）をご用意ください。
裏面に記載がある場合は表裏両面を必ずお送りください。
- 本籍や国籍が記載されている本人確認書類をご送付いただく場合、本籍や国籍を黒く塗りつぶしてください。（本籍や国籍が現住所と同じ場合は塗りつぶさず、そのままお送りください。）
- 住所変更時には、各種健康保険証の住所が手書きの場合、日本国が発行する旅券の場合は、補完書類として公共料金領収証書等が必要となります。
- その他、当社が定める住所確認書類を提出していただく場合がございます。

II 氏名変更の場合※いずれか1点をご提出ください。

【日本国籍のお客さま】

1. 戸籍謄本（全部事項証明書）
2. 戸籍抄本（個人事項証明書）
3. 運転免許証
4. 住民票の写し

【日本国籍以外のお客さま】

5. 在留カード
6. 特別永住者証明書

【ご注意】

- 1、2は旧氏名と新氏名が確認できる作成・発行から3カ月以内のもの（コピー可）をご用意ください。
- 3は有効期限内または現在有効なものの写しをご用意ください。
旧氏名と新氏名が確認できるよう、表裏両面を必ずお送りください。
- 4は旧氏名と新氏名が確認できる作成・発行から3カ月以内のもの（コピー可）をご用意ください。
- 5、6は在留期間内または現在有効なもの（コピー可）をご用意ください。
裏面に記載がある場合は表裏両面を必ずお送りください。

（法人のお客さまの場合）

口座開設および住所変更、商号変更の場合

1. 履歴事項全部証明書

【ご注意】

- 発行から3カ月以内の原本（コピー不可）をご用意ください。
- 商号、住所変更のいかんにかかわらず、本人確認の際に必要となります。

2. 代表者の本人確認書類
3. 取引担当者の本人確認書類

※代表者および取引担当者の本人確認書類は、個人のお客さまの場合と同様です。

4. 取引方法について

外貨 ex ではパソコンの他、携帯端末画面でもお取引いただけます。

※一部携帯端末からのご利用ができないサービスがございます。

5. 取引時間

当社では原則、ニューヨーククローズ（通常は7時、米国サマータイム時期は6時）前にシステムメンテナンスを実施しており、その時間帯にはお取引を行っていただくことができません。なお、当社ではシステムメンテナンス開始直前のレートをニューヨーククローズレートとしております。

取引時間、取引停止時間帯は以下の通りです。

	取引時間	取引停止時間帯
通常	月曜日午前 7 時～ 土曜日午前 6 時 50 分	毎日午前 6 時 55 分～ 午前 7 時
米国サマータイム時期	月曜日午前 7 時～ 土曜日午前 5 時 50 分	毎日午前 5 時 55 分～ 午前 6 時

※当社システムの機器等の瑕疵（かし）もしくは障害または補修等やむを得ない事由がある場合には、予告なくサービスの一部または全部の提供を一時停止することがございます。

※なお、当社は法律、政令、規則、その他の法令の新設・改廃・経済情勢または為替市場の状況等の変化に伴い取引時間を変更できるものとします。

6. 取引可能日

原則として前項の取引時間帯で業者間の相対取引が可能な状況であれば、日本の金融機関休業日であっても年末年始・欧米のクリスマス期間等、当社があらかじめ指定する時間帯を除いて取引できます。

ただし、年末年始・欧米のクリスマス期間等は、為替市場の出来高が激減し、売買スプレッドが広がる等、流動性リスクが高くなるおそれがあります。

7. 取引通貨

通貨ペアとは、本取引の対象となる一対の通貨をいい、左右並べて表記し、左側の通貨 1 単位に対して右側の通貨で売買するのに必要な金額で表示されます。外貨 ex で取り扱う通貨ペアは USD/JPY（米ドル/円）、EUR/JPY（ユーロ/円）、EUR/USD（ユーロ/米ドル）、AUD/JPY（豪ドル/円）、NZD/JPY（ニュージーランドドル/円）、GBP/JPY（英ポンド/円）、CHF/JPY（スイスフラン/円）、CAD/JPY（カナダドル/円）、GBP/USD（英ポンド/米ドル）、ZAR/JPY（南アフリカランド/円）、AUD/USD（豪ドル/米ドル）、NZD/USD（ニュージーランドドル/米ドル）、CNH/JPY（人民元/円）、HKD/JPY（香港ドル/円）、EUR/GBP（ユーロ/英ポンド）、EUR/AUD（ユーロ/豪ドル）、USD/CHF（米ドル/スイスフラン）、EUR/CHF（ユーロ/スイスフラン）、GBP/CHF（英ポンド/スイスフラン）、AUD/CHF（豪ドル/スイスフラン）、CAD/CHF（カナダドル/スイスフラン）、USD/HKD（米ドル/香港ドル）の組み合わせとなります。

また、証拠金は日本円その他当社の定める通貨での差し入れとなり、評価損益を含めた円換算合計額はリアルタイムレートにて表示、計算します。

8. 取引単位

各通貨の最低取引単位は次のようになります。

USD（米ドル）の最低取引単位：1,000 米ドル

EUR（ユーロ）の最低取引単位：1,000 ユーロ

AUD（豪ドル）の最低取引単位：1,000 豪ドル

NZD（ニュージーランドドル）の最低取引単位：1,000 ニュージーランドドル

GBP（英ポンド）の最低取引単位：1,000 英ポンド

CHF（スイスフラン）の最低取引単位：1,000 スイスフラン

CAD（カナダドル）の最低取引単位：1,000 カナダドル

ZAR（南アフリカランド）の最低取引単位：10,000 南アフリカランド

CNH（人民元）の最低取引単位：10,000 人民元

HKD（香港ドル）の最低取引単位：10,000 香港ドル

※他の通貨の最低取引単位が1,000通貨単位であるのに対し、南アフリカランド、人民元、香港ドルの最低取引単位は、10,000通貨単位となりますのでご注意ください。

9. 呼び値の単位（ティック）

1通貨単位あたり0.1ポイントです。

※円の場合：1.0ポイント=1銭

※米ドルの場合：1.0ポイント=0.0001米ドル

※英ポンドの場合：1.0ポイント=0.0001英ポンド

※豪ドルの場合：1.0ポイント=0.0001豪ドル

※スイスフランの場合：1.0ポイント=0.0001スイスフラン

※香港ドルの場合：1.0ポイント=0.0001香港ドル

10. 取引レート

1通貨単位の円価格（ユーロ/米ドル、英ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル、ニュージーランドドル/米ドルの場合は、米ドル価格。ユーロ/英ポンドの場合は、英ポンド価格。ユーロ/豪ドルの場合は、豪ドル価格。米ドル/スイスフラン、ユーロ/スイスフラン、英ポンド/スイスフラン、豪ドル/スイスフラン、カナダドル/スイスフランの場合は、スイスフラン価格。米ドル/香港ドルの場合は、香港ドル価格。）を画面上に掲示いたします。お客さまとの取引価格については当社がカバー先銀行から配信される取引価格を基に独自で決定している価格です。また、ビッド価格（Bid）とオファー価格（Ask）の両方の価格を同時に掲示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。

ビッド価格とオファー価格の間には価格差（スプレッド）があり、この価格差（スプレッド）分だけオファー価格はビッド価格よりも高くなっています。スプレッドは相場動向の急変および市場の流動性の減少等により変動する場合があります。

11. 決済

決済とは、お客さまが保有するポジション（建玉）の反対売買にかかる注文が約定した（手じまった）場合に、売付（買付）総約定代金から買付（売付）総約定代金および取引手数料その他の諸経費等を控除した金額を授受することをいいます。また、現受け・現渡し決済により手じまう場合は売付（買付）総約定代金を授受することをいい、いずれの場合においてもお客さまの外貨ex口座にすぐに反映され、出金依頼が可能となります。

12. 注文の種類

種類	説明									
成行注文	<p>価格を指定しない注文方法です。注文を受け付けた際の実勢レートで約定します。 全決済注文、通貨毎全決済、ワンタッチ注文（スリッページが無制限の場合）、ワンタッチ全決済注文、ドテン取引の新規注文時、成行決済、追証による強制決済、ロスカットの際には成行で約定します。</p> <p>全決済注文、通貨毎全決済、ワンタッチ注文（スリッページが無制限の場合）、ワンタッチ全決済注文、ドテン取引の新規注文時、成行決済は当社のサーバーで受け付けた時間順に処理されます。ただし、お客さまの端末と当社のサーバーとの間の通信時間および当社サーバーでの注文受付後の約定処理時間により、お客さまの発注時の価格と実際の約定価格との間に価格差（これを「スリッページ」といいます）が発生する場合があります。</p> <p>「スリッページ」は、お客さまにとって有利となる場合もあれば、不利となる場合もあります。 ※レートの変動が大きい時にはお客さまが想定されている取引価格とかい離れた価格で注文が約定する場合がございます。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
リアルタイム注文	<p>その時の実勢為替相場に準拠した取引価格で、今すぐ約定したい時に使う注文方法です。取引可能な価格が常に自動更新され、表示中の取引価格で注文します。注文時に、表示中の取引価格を基準としてスリッページ幅を設定することができます（±9.0 ポイントを上限）。</p> <p>当社のサーバーで受け付けた時間順に処理されます。</p> <p>原則、注文した時点で表示されている取引価格で約定されますが、実勢レートが不利な方向に変動した場合においては、あらかじめ、お客さまの設定したスリッページ幅の範囲内であれば変動後の実勢レートで約定します。</p> <p>実勢レートが有利な方向に変動した場合においては、設定したスリッページ幅が無効となり、スリッページ幅に制限を設けることなくお客さまにとって有利な価格で約定されます。 ※スリッページ幅の初期（デフォルト）設定は 3.0 ポイントです。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○		○	○	○	○	○	○	○

マーケット注文	<p>その時の実勢為替相場に準拠した取引価格で、今すぐ約定したい時に使う注文方法です。 注文を指示したタイミングで取引可能価格が提示され、注文時の取引可能価格を基準としてスリッページ幅を設定することができます（±9.0 ポイントを上限）。 当社のサーバーで受け付けた時間順に処理されます。 原則、注文時の取引可能価格で約定されますが、実勢レートが不利な方向に変動した場合においては、あらかじめ、お客さまの設定したスリッページ幅の範囲内であれば変動後の実勢レートで約定します。 実勢レートが有利な方向に変動した場合においては、設定したスリッページ幅が無効となり、スリッページ幅に制限を設けることなくお客さまにとって有利な価格で約定されます。 ※スリッページ幅の初期（デフォルト）設定は 3.0 ポイントです。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
			○							
指値注文	<p>指定した価格で買う、または売るといった注文方法です。 指値注文可能な範囲は、当社指定により 0.1 ポイント～5,000.0 ポイントとなります。 同一レートで複数の指値注文が成立する場合は、注文数量の多い順、注文日時の早い順、注文番号の小さい順で約定処理を実施します。 月曜日の取引開始時（午前7時）以外、スリッページは発生しません。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逆指値注文	<p>指定した価格以上で買う、または指定した価格以下で売るといった注文方法です。 逆指値注文可能な範囲は、当社指定により 3.0 ポイント～5,000.0 ポイントとなります。 同一レートで複数の逆指値注文が成立する場合は、注文数量の多い順、注文日時の早い順、注文番号の小さい順で約定処理を実施します。 お客さまが指定した注文価格と実際の約定価格との間にはスリッページが発生する場合があります。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

IFD 注文	<p>あらかじめ新規注文と決済注文の価格を指定して、同時に発注しておく注文方法です。 新規注文が約定した後、あらかじめ指定した価格で決済注文ができます。 新規注文、決済注文ともに指値注文、逆指値注文を組み合わせることで発注することができます。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
OCO 注文	<p>2つの注文を同時に出しておき、一方が約定するともう一方の注文は自動的に取り消される注文方法です。 新規注文時に指値注文と逆指値注文の同時発注または、決済注文時に指値注文と逆指値注文の同時発注が可能となります。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
IFO 注文	<p>IFD と OCO を組み合わせた注文方法です。 あらかじめ指値注文または逆指値注文で新規注文の価格を指定すると同時に、決済注文で指値・逆指値の2つの注文を同時に発注することが可能です。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
トレール注文 ※決済注文	<p>逆指値注文に値幅（トレール幅）を指定することができる注文方法です。 売注文では現在レートが上がると決済価格が上がり、買注文では現在レートが下がると決済価格が下がるように、あらかじめ設定したトレール幅で実勢レートに追随し、自動で決済価格が調整されます。 トレール注文可能な範囲は、当社指定により 3.0 ポイント～5,000.0 ポイントとなります。 ※逆指値注文につきましては、本項目「逆指値注文」記載欄をご参照ください。</p>									
	ブラウザ版取引画面	スマートフォン版取引画面	モバイル版取引画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

通貨毎 全決済 注文	保有ポジションを通貨ペアごとかつ売買区別に、一括で成行にて決済する注文方法です。（通貨毎全決済注文実行時までには、通貨毎全決済対象ポジションに対して、既に発注していたリーブオーダーが執行中になった場合は、そのポジションは通貨毎全決済対象から除外されます。） ※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全決済 注文	全ての保有ポジションを通貨ペア・売買区分によらず、成行にて決済する注文方法です。（全決済注文実行時までには、全決済対象ポジションに対して、既に発注していたリーブオーダーが執行中になった場合は、そのポジションは全決済対象から除外されます。） ※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ドテン 取引	決済リアルタイム注文が約定するのと同時に、その決済注文と同一の売買区分で新規成行注文の発注を行う注文方法です。 ※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
				○						
ワン タッチ OCO	未決済のポジションに対してあらかじめ設定したポイント値で決済 OCO 注文（決済指値注文、決済逆指値注文）の発注を行う注文方法です。 ※指値注文および逆指値注文につきましては、本項目「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
				○						

ワン タッチ トレール	未決済のポジションに対してあらかじめ設定したトレール幅で決済トレール注文の発注を行う注文方法です。 ※トレール注文につきましては、本項目「トレール注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
				○						
自動 トレール	新規リアルタイム注文と同時にあらかじめ設定したトレール幅で決済トレール注文の発注を行う注文方法です。 ※リアルタイム注文およびトレール注文につきましては、本項目「リアルタイム注文」・「トレール注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
				○						
自動 利食い 損切り	新規リアルタイム注文と同時にあらかじめ設定したポイント値で決済指値注文、決済逆指値注文、決済OCO注文の発注を行う注文方法です。 ※リアルタイム注文および指値注文、逆指値注文につきましては、本項目「リアルタイム注文」・「指値注文」・「逆指値注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○			○	○	○	○	○		○
ワン タッチ 注文	FIFO方式(First in First out:先入れ先出し式注文)にて、自動的に新規や決済を選択し、リアルタイム注文(スリッページが無制限の場合は成行)にて発注する注文方法です。従って、両建てを行うことはできません。ポジションを保有している場合、そのポジションと反対の売買区分のワンタッチ注文を行うとその注文は自動的に決済注文となりますのでご注意ください。 スリッページ幅は、表示中の取引価格を基準に、±9.0ポイントの上限の範囲内、もしくは無制限を設定することができます。 原則、注文した時点で表示されている取引価格で約定されますが、スリッページ幅を設定した場合において、実勢レートが不利な方向に変動した場合は、あらかじめ、お客さまの設定したスリッページ幅の範囲内であれば変動後の実勢レートで約定します。 実勢レートが有利な方向に変動した場合には、設定したスリッページ幅が無効となり、スリッページ幅に制限を設けることなくお客さまにとって有利な価格で約定されます。 ※スリッページ幅の初期(デフォルト)設定は3.0ポイントです。スリッページポイントを無制限に設定した場合は、成行で発注されます。 ※リアルタイム注文および成行注文につきましては、本項目「リアルタイム注文」・「成行注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○			○	○	○	○	○		○

ワン タッチ 全決済 注文	保有ポジションを売買区分によらず、通貨ペアごとに一括で成行にて決済する注文方法です。（ワンタッチ全決済注文実行時まで、決済対象ポジションに対して、既に発注していたリブオーダーが執行中になった場合は、そのポジションは全決済対象から除外されます。） ※成行注文につきましては、本項目「成行注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○			○	○	○	○	○		○
リピー トトレ ール 注文	新規リアルタイム注文が約定すると同時に、決済トレール注文を発注する注文方法です。決済トレール注文が約定すると同時に、決済注文と同一売買区分の新規リアルタイム注文と決済トレール注文が自動的に発注され、注文時に指定した注文有効期限内であれば、自動的に新規リアルタイム注文と決済トレール注文を繰り返します。 ※リアルタイム注文およびトレール注文につきましては、本項目「リアルタイム注文」・「トレール注文」記載欄をご参照ください。									
	ブラウザ 版取引 画面	スマート フォン版 取引画面	モバイル 版取引 画面	Cymo NEXT	Desktop Cymo	iPhone Cymo	iPad Cymo	Android Cymo	Mobile Cymo	Tablet Cymo
	○					○		○		

※当社で提供している取引ツール「Mobile Cymo」は、2015年11月30日をもって提供を終了させていただきます。

※リアルタイム注文、マーケット注文、ワンタッチ注文、ドテン取引の新規注文時、成行決済、全決済注文（通貨毎全決済、ワンタッチ全決済注文含む）、リピートトレール注文新規注文時においては、インターバンクからのレート配信が停止されている場合等により、該当する通貨ペアにおける注文が約定されないことがございますので、ご注意ください。

※リアルタイム決済注文、マーケット決済注文、ワンタッチ注文（決済注文の場合）、ドテン取引の新規注文時、成行決済、全決済注文（通貨毎全決済、ワンタッチ全決済注文含む）において、未約定の指値（逆指値）決済注文がある場合には、注文中の決済注文を取消して、決済を行います。なお、決済注文が成立しなかった場合でも、未約定の指値（逆指値）決済注文が取り消されることがございますので、ご注意ください。

※外貨 ex では、月曜日の取引開始時（午前7時）において、指値注文、逆指値注文は取引開始レート（オープンレート）で約定の条件を満たしていれば、当該取引開始レート（オープンレート）で約定いたします。

この時、お客さまの有利になる約定もありますが、不利になる約定もありますので、週末に大きな為替相場の変動要因がある場合は、保有されているポジション（建玉）の縮小、もしくは追加でご入金いただく等、ご資産に余裕をお持ちになられることをお勧めいたします。

※同一通貨ペアにおける売建玉と買建玉の差が300万通貨を超える場合の決済注文は受け付けられません。なお、CNH/JPY（人民元/円）、HKD/JPY（香港ドル/円）、EUR/GBP（ユーロ/英ポンド）、EUR/AUD（ユーロ/豪ドル）、USD/CHF（米ドル/スイスフラン）、EUR/CHF（ユーロ/スイスフラン）、GBP/CHF

(英ポンド/スイスフラン)、AUD/CHF (豪ドル/スイスフラン)、CAD/CHF (カナダドル/スイスフラン)、USD/HKD (米ドル/香港ドル) におきましては、売建玉と買建玉の差が 100 万通貨を超える場合の決済注文は受け付けられません。

上記条件に該当する通貨ペアを含む、複数ペアでポジション (建玉) を保有している場合の全決済注文においては、当該通貨ペアを除き、その他の通貨ペアが約定されます。

また、決済注文が成立しなかった場合でも、未約定の指値 (逆指値) 決済注文が取り消されることがございますので、ご注意ください。

※南アフリカランド/円、人民元/円、香港ドル/円、米ドル/香港ドルで新規注文を行う場合、新規注文後即ロスカットとなることを避けるため、新規注文が受け付けられない場合があります。

※当社システムにより、証拠金維持率を定期的にチェックし、100%を下回った場合、追証が発生した場合、値洗い時、取引余力がマイナスであった場合には、未約定の新規リーブオーダーは全て自動的に取り消されます。

※お客さまは、当社全取引ツールにおいて、新規注文および決済注文時に注文確認画面が表示されない注文方法があることをあらかじめ了承するものとし、ご自身の判断と責任において注文時の操作を行っていただく必要がございます。

13. 逆指値注文の乖離レートについて

お客さまは、逆指値注文について、取引レートが、指定のレートと同じか不利なレートとなってから執行されるため、外国為替相場の状況によっては、実際の約定レートがお客さまの指定したレートと乖離する場合がありますことをあらかじめ了承するものとします。

14. 注文状況について

取引画面に表示される注文状況は以下の通りです。

注文状況	説明
成立	約定した注文
待機中	IFD、IFO の新規注文が約定した時に執行される未執行の注文
取消済	お客さまが取消をされた注文
取消 (自動 (システム))	システムにより取消をされた注文
期限切れ	約定することなく注文期限の経過した注文
注文中	指値注文、逆指値注文、IFD の新規注文、OCO の新規注文、IFO の新規注文、トレール注文が注文の期限が未到来であり、かつ未約定である時の表示
執行中	ロスカット、リーブオーダーの注文が「成立」するとして、約定成立処理をしている時の表示 (取消・訂正不可)

15. 注文の有効期限

当日	約定が可能となる日の属する取引可能時間終了まで。 (翌日午前6時55分(米国サマータイム時期は翌日午前5時55分))
週末	約定が可能となる日の属する週末の取引可能時間終了まで。 (土曜日午前6時50分(米国サマータイム時期は土曜日午前5時50分))
無期限	お客さまからの取消がない限り有効
指定日時まで	お客さまの指定した日時まで

※ 5. 取引時間を参照

16. 注文の取消等

お客さまは、注文が約定されていない限り(執行中を除く)、約款第16条に基づいて注文を取消または撤回(以下「取消等」といいます。)することができます。この時指値等によるご注文内容、指定レート、取引数量を取消等される場合には、その内容を当社の定める方法により取消等してください。また、本取引説明書 12. 注文の種類、30. 追証ルールに従って、システムにより注文が取り消されることがあります。

17. 取引数量上限(ポジション(建玉)保有の上限/注文数量の上限)

お客さまが一度に保有することのできるポジション(建玉)の総数の上限は、レバレッジコースにかかわらず、当社が別途認めた場合を除き、4,000万通貨までとします。

また、お客さまの1回の注文数量(新規および決済を含みます。)の上限は、レバレッジコースにかかわらず、当社が別途認めた場合を除き、通貨ペアごとで300万通貨までとします。

※CNH/JPY(人民元/円)、HKD/JPY(香港ドル/円)、EUR/GBP(ユーロ/英ポンド)、EUR/AUD(ユーロ/豪ドル)、USD/CHF(米ドル/スイスフラン)、EUR/CHF(ユーロ/スイスフラン)、GBP/CHF(英ポンド/スイスフラン)、AUD/CHF(豪ドル/スイスフラン)、CAD/CHF(カナダドル/スイスフラン)、USD/HKD(米ドル/香港ドル)におきましては、1回の注文数量(新規および決済を含みます。)の上限は、レバレッジコースにかかわらず、通貨ペアごとで100万通貨までとします。

18. 手数料

「外貨 ex」サービスにおいては、当社の手数料は無料となっています。

19. スワップポイント

お客さまがご自身で保有するポジション(建玉)を決済しない場合、当社はお客さまのポジション(建玉)を毎営業日自動的にロールオーバーして翌営業日に繰り越します。店頭外国為替証拠金取引におけるロールオーバーは、ある営業日にかかる決済日から翌営業日にかかる決済日までの売付通貨の借入れおよび買付通貨の貸付けを行ったことと実質的に同じであると考えられます。ロールオーバーにより決済期日が繰り越される場合に、組み合わせ通貨間の金利差を調整するために、その差に基づいて算出される額をスワップポイントといいます。

ここで、ある営業日にかかる決済日とは、通常2営業日後であり、スワップポイントは決済日に受取または支払がなされます。従って、1日分のロールオーバーごとに受取または支払が1日分延長される

ため、1日分のスワップポイントが付与されますが、水曜日から木曜日にロールオーバーした場合は、受渡日が金曜日から月曜日に3日間延長となるため、3日分のスワップポイントが加算されます。ただし、当該通貨国の祝祭日等により、付与日数に変更となる場合があります。

当社ではスワップポイントの受取または支払を当該営業日の翌営業日に外貨 ex 円勘定口座に反映いたします。

高金利の通貨を買い、低金利の通貨を売れば、金利差調整分を受け取れます。逆に、低金利の通貨を買い、高金利の通貨を売れば、金利差調整分を支払うこととなります。

※スワップポイントにはビッドとオファーの開き（スプレッド）があり、受取、支払の金額が異なります。

※通貨間の金利差が小さい場合等、売り買い共に支払となることがあります。

※スワップポイントの付与について、口座残高反映時に計算結果が正の場合は小数点以下切り捨て、負の場合は小数点以下切り上げて反映します。

※「ロールオーバー」とは、同日営業日中に反対売買されなかったポジション（建玉）を翌営業日に繰り越すことをいいます。

※天災地変、戦争、政変、為替管理政策の変更、同盟罷業、外貨事情の急変または相場の急変等の事由により、短期金利市場等が急激に変動する等の事態が発生した場合には、当社が提示した当該スワップポイントを変更する場合があります。

20. 完全前受制度

当社のシステムが外貨 ex お客さま口座へお客さまからの証拠金のご入金を合理的に認識しうる時点をもって、お客さまは取引が可能となります。

21. 証拠金等の入金

お客さまが預託する証拠金等は、円貨または当社が別途指定する外貨に限られます。

また、お客さまによる証拠金等の預託の方法は、当社指定銀行口座への振込入金に限られます。当社指定銀行口座に振り込まれた証拠金等については、かかる入金を当社のシステムが認識した時点でお客さまの外貨 ex 口座に反映されるため、振込入金から外貨 ex 口座への反映までの間に、一定のタイムラグが生じる可能性があることにご注意ください。

クイック入金をご利用いただいた場合には、原則として、上記の場合と比べて、証拠金等はより早く外貨 ex 口座に反映されることとなります。ただし、クイック入金の場合であっても、お客さまのお手続きが最後まで正しく完了しなかった場合や入力ミス等により、外貨 ex 口座に対する反映が翌銀行営業日以降になることがありますので、画面上の注意をご熟読の上、お手続きくださいますようお願いいたします。

※クイック入金は即時入金を保証するものではなく、お客さまのお手続きや通信回線状況等の不具合によっては入金反映が翌銀行営業日以降になる場合があります。この場合に生じた損失、機会利益の逸失、費用負担については一切の責任を負いませんのでご注意ください。

また、システムトラブルが発生した場合等により、外貨 ex 口座に対するご入金が遅くなる場合においては、取引画面において、お客さまに対して、適時にお知らせ等を行います。お客さまにおかれましては、当社の画面上のお知らせ等にも十分ご留意いただいた上で、取引・ご入金等を行っていただくようお願いいたします。

※クイック入金とは、当社提携金融機関より外貨 ex のお客さま口座に即座にお振込ができる便利なサービスです。ただし、2千円未満の入金にはご利用いただけません。

なお、当社指定銀行口座への振込手数料は、お客さま負担といたします。ただし、クイック入金（取引画面からの指定銀行のネットバンクを利用した振込）の場合の振込手数料は当社負担といたします。

振込人名義相違等により、当社にて入金反映を受け付けることができないと判断した場合は、原則組戻しとなります。

22. 証拠金等の出金

ある時点において当社に預託されている有効証拠金額から評価益を引いた額が、当該時点における保有ポジション（建玉）にかかる取引証拠金、注文中証拠金、および当該時点における出金依頼金額の合計額を超過している場合には、お客さまは、当該超過分（以下「出金可能金額」といいます。）の全部または一部の返還を受けることができるものとします。

また、出金依頼金額は、依頼が完了した時点で、有効証拠金額から差し引かれます。

なお、追証が発生している場合には、出金依頼は行えません。また、出金が実行される際に追証が発生している場合には、その出金依頼は取り消されます。

【円貨】

出金金額が300万円以下の場合、銀行営業日の8時50分から14時30分まで（オンタイム）に受け付けた出金依頼については、原則、即時に出金いたします。

また、オンタイム時間外で受け付けた出金依頼については、原則翌銀行営業日の8時40分に出金可能金額と当該出金依頼金額をシステムにて確認し、出金可能金額が当該出金依頼金額を上回っている場合は、次のオンタイム時間内に順次出金いたします。なお、出金可能金額が当該出金依頼金額を下回った場合、出金時に追証が発生している場合、その出金依頼は取り消しとなります。

上記の場合、出金システムのメンテナンス時間帯は即時出金依頼を承れません。

出金金額が300万円を超える場合、当日24時まで受け付けた出金については、翌々銀行営業日に、出金可能金額を出金いたします。なお、出金依頼後、実際の出金時の出金可能金額が当該出金依頼金額を下回った場合、その出金時点での出金可能金額が出金されることとなります。また、出金時に追証が発生している場合、その出金依頼は取り消しとなります。なお、一銀行営業日で出金可能な金額の上限は2億円となります。

【外貨】

外貨の出金には事前に英字住所の登録が必要となります。ニューヨーククローズまでに受け付けた出金については、翌々銀行営業日までに、出金いたします。ただし、通貨によって翌々銀行営業日が該当する外国通貨の母国市場の休業日にあたる場合は、スポット応答日が異なるため、出金日が異なる場合がございます。この時、出金日は日本、当該外国通貨の母国市場に共通する銀行営業日が出金日となり得ます。

また、当社では、お客さまが出金依頼を行った翌銀行営業日に、順次送金手続きを行います。当社にて送金手続きを開始してから着金確認が取れるまでの間、出金依頼を取り消すことはできません。

なお、当社にて手続きを行う時点で、出金可能金額が当該出金依頼金額を下回った場合や、出金時に追証が発生している場合には、その出金依頼は取り消し、日本語住所と英字住所が一致しない場合は受付不可となります。

外貨出金手数料は1回1,500円です。当社システムで外貨の出金依頼を認識しうる時点をもって口座から手数料を差し引くため、円貨が不足している場合、出金依頼を承れません。また、当社システムで外貨出金依頼の取消期限である当日のニューヨーククローズまでに取り消しを受け付けた場合、外貨出金手数料を即座に返金いたします。

なお、ご登録いただいている金融機関によっては、別途リフティングチャージ等の手数料が徴収される場合がございます。

登録されている出金口座情報に誤りがある状態で出金依頼を行うと、外貨 ex 口座からはいったん出金されますが、お客さまの出金口座には原則送金されません。この場合、金融機関より当社に照会が入り次第、外貨 ex 口座へ返金のお手続きをいたしますが、外貨出金手数料は返金いたしません。

出金口座としてご利用いただく金融機関によっては、出金手続きに際し、別の金融機関を中継することがありますが、中継金融機関によって最終的に出金口座へ着金させることができない場合がございます。

23. 証拠金等の振替

お客さまは、22. 証拠金等の出金に定める出金可能金額の全部または一部の円貨を、お客さまのオプトレ！口座、トレードコレクター口座へ振り替えることができますものとしします。

また、お客さまは、お客さまのオプトレ！口座、トレードコレクター口座から外貨 ex 口座へ振り替えることができますものとしします。

【外貨 ex 口座からオプトレ！口座、トレードコレクター口座への振替】

オプトレ！取引時間（オプトレ！取引説明書をご参照ください。）内に受付した振替依頼については、オプトレ！口座へ、トレードコレクター取引時間（トレードコレクター取引説明書をご参照ください。）内に受付した振替依頼については、トレードコレクター口座へ速やかに反映され、反映と同時に外貨 ex 口座の資産から差し引かれます。

原則、即時振替となるため、振替依頼の取り消しはできません。

※振替依頼時に、外貨 ex 口座にて追証が発生している場合には、振替依頼は行えません。また、振替確認時に追証が発生している場合は、その振替依頼は取り消されます。

【オプトレ！口座、トレードコレクター口座から外貨 ex 口座への振替】

オプトレ！口座、トレードコレクター口座から受付した振替依頼については、外貨 ex 口座へ速やかに反映され、外貨 ex 口座への反映と同時にオプトレ！口座、トレードコレクター口座の資産から差し引かれます。

原則、即時振替となるため、振替依頼の取り消しはできません。

24. 証拠金等に関する用語

用語	説明
資産合計	お預りしている資産の合計で外貨については円換算し、合計した金額。
評価損益金	未決済ポジションを現在のレートで評価した際の損益合計金額。ユーロ/米ドル、英ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル、ニュージーランドドル/米ドル、ユーロ/英ポンド

	ド、ユーロ/豪ドル、米ドル/スイスフラン、ユーロ/スイスフラン、英ポンド/スイスフラン、豪ドル/スイスフラン、カナダドル/スイスフラン、米ドル/香港ドルの損益については現在のレートで円換算したものの。
有効証拠金（額）	資産合計に評価損益金を加減算し、出金依頼金額を差し引いたもの。 (資産合計+評価損益金-出金依頼金額)
取引証拠金	ポジションを保有する際に必要となる金額。
注文中証拠金	注文状態が未約定の新規リープオーダーに対する取引証拠金。
使用中証拠金	取引証拠金と注文中証拠金を合計した金額。
取引余力	新規注文に利用可能な金額。 (有効証拠金額-使用中証拠金)
出金可能金額	出金（振替）依頼が可能な上限金額。 (取引余力-評価益)
出金依頼金額	出金（振替）依頼の指示を出された金額。
証拠金維持率	取引証拠金に対する有効証拠金額の比率のこと。 (有効証拠金額÷取引証拠金) 証拠金維持率が20%を下回った場合（レバレッジ200倍コースの場合40%を下回った場合）に、ロスカットが執行されます。
実預託額	有効証拠金に出金（振替）依頼金額を加えた金額。 (有効証拠金+出金（振替）依頼金額)
維持証拠金額	ポジションを維持するために必要となる金額です。 [毎ニューヨーククローズレート (MID) ×1万通貨×4%] (※1) ×取引数量 (※2) ※1. []内は、1,000円未満を切り上げて、1,000円単位となります ※2. 取引数量の単位は「万」となります。よって50万通貨なら「×50」、3,000通貨なら「×0.3」となります。 ※南アフリカランド/円、人民元/円、香港ドル/円、米ドル/香港ドルの場合は、[]内の単位および取引数量は、10万通貨単位となります。 ※複数通貨のポジションを保有している場合は、通貨ペアごとに計算し合算して算出されます。
追証金額	ポジションを維持するために不足している金額です。 (維持証拠金額 - 実預託額=追証金額 (>0))

25. 値洗いとレバレッジ

外貨 ex ではニューヨーククローズごとに値洗いを行い評価レートを決定します。評価レートは対円取引の場合、毎ニューヨーククローズの MID レートとなり、ユーロ/米ドル、英ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル、ニュージーランドドル/米ドルの場合は米ドル/円のニューヨーククローズレート (MID) を乗じた数値、ユーロ/英ポンドの場合は英ポンド/円のニューヨーククローズレート (MID) を乗じた数値、ユーロ/豪ドルの場合は豪ドル/円のニューヨーククローズレート (MID) を乗じた数値、米ドル/スイスフラン、ユーロ/スイスフラン、英ポンド/スイスフラン、豪ドル/スイスフラン、カナダドル/スイスフランの場合はスイスフラン/円のニューヨーククローズレート (MID) を乗じた数値、米ドル/香港ドルの場合は香港ドル/円のニューヨーククローズレート (MID) を乗じた数値となります。

上記で決定した評価レートによって、取引に必要な1万通貨あたり（南アフリカランド/円、人民元/円、香港ドル/円、米ドル/香港ドルの場合10万通貨あたり）の取引証拠金を算出しますが、その取引証拠金はレバレッジコースごと、通貨ペアごとに異なりますので、算出方法については下の表をご参照ください。

なお、当社ではレバレッジコースを1倍、10倍、25倍、50倍、100倍、200倍の6種類ご用意しております（50倍以上のコースは法人のお客さまのみ選択可能です）口座開設後のレバレッジコース変更に関しては、別途当社が指定する方法により同意していただくことを条件として、コースの指定を変更することが可能です。

※人民元/円は、レバレッジコース50倍、100倍、200倍におきましても25倍コースの取引証拠金が適用されます。

コース名	個人	法人	算出方法
レバレッジ1倍コース	○	○	評価レート×1万通貨×100%
レバレッジ10倍コース	○	○	評価レート×1万通貨×10%
レバレッジ25倍コース	○	○	評価レート×1万通貨×4%
レバレッジ50倍コース	×	○	評価レート×1万通貨×2%
レバレッジ100倍コース	×	○	評価レート×1万通貨×1%
レバレッジ200倍コース	×	○	評価レート×1万通貨×0.5%

算定された取引証拠金は1,000円未満を切り上げて、1,000円単位で設定します。なお、1,000通貨単位（南アフリカランド/円、人民元/円、香港ドル/円、米ドル/香港ドルの場合は1万通貨単位）のお取引の場合、1万通貨単位（南アフリカランド/円、人民元/円、香港ドル/円、米ドル/香港ドルの場合は10万通貨単位）の取引証拠金の10分の1となります。

※値洗い時、取引余力がマイナスであった場合には、未約定の新規リーブオーダーは全て自動的に取り消されます。

店頭外国為替証拠金取引にはレバレッジ（てこの作用）による高度なリスクが伴います。レバレッジの倍率が高くなればなる程、実際の投資した資金（預託した証拠金の金額を含みます。）に比べ大きな取引が可能のため、大きな利益が期待できる反面、予想した相場と違った場合には損失も大きくなります。

そのため、市場がお客さまのポジション（建玉）に対し不利な方向に変動した場合、お客さまの損失の拡大を防ぐため、当社の所定の方法により、お客さまの保有するポジション（建玉）の全部を強制的に決済させていただきます（「30. 追証ルール」「31. ロスカットルール」参照）。この追証ルールやロスカットルールが発動された場合でも、相場の変動が急激である場合には、お客さまは投資した資金（預託した証拠金の金額を含みます。）を超える損失の拡大を被るおそれもあります。

レバレッジにつきましては下記についてもご注意ください。

※レバレッジコースにかかわらず、お客さまが一度に保有することができるポジション（建玉）の総数の上限は、4,000万通貨までとします。

※保有するポジション（建玉）を決済せずとも、証拠金の追加等の方法により、レバレッジコース変更後の証拠金維持率が100%を下回らなければ、レバレッジコースの変更は可能です。

なお、未約定の新規リーブオーダーがある場合には、全て取り消していただいた後でないと変更することができません。

※当社の定める審査基準に基づき、レバレッジコースの変更をお断りする場合がございます。

※レバレッジコースの変更は、設定が完了した後、直ちに効力が発生します。低レバレッジコースから高レバレッジコースへ変更される場合、リスク管理には十分ご注意ください。

※外貨 ex におきましては、レバレッジ 200 倍コースのもつ投資リスクの高さを考慮して、投資目的・投資経験・資産状況および店頭外国為替証拠金取引への理解度に当社所定の基準を設けているため、レバレッジ 200 倍コースをご希望のお客さま（法人口座のみ）は、お取引画面にて別途当社の定める方法により変更手続きを行っていただく必要がございます。

26. 評価損益

評価損益は買ポジション（買建玉）の場合は、ビッド価格（Bid レート）売ポジション（売建玉）の場合は、オファー価格（Ask レート）で算出されます。

※対米ドル通貨の場合は米ドル/円のレート、対英ポンド通貨の場合は英ポンド/円のレート、対豪ドル通貨の場合は豪ドル/円のレート、対スイスフラン通貨の場合はスイスフラン/円のレート、対香港ドル通貨の場合は香港ドル/円のレート（評価益の場合 Bid、評価損の場合 Ask）を乗じた数値にて算出されます。

27. 外貨による証拠金の取扱について

外貨による取引証拠金の差し入れもお受けいたします。ただし、常時当社が提示する実勢レートに基づき、円貨に換算されますのでご注意ください。この時、外国為替相場の変動に伴う決済損の発生等により円勘定に不足が生じた場合は不足額の円貨の差し入れを行っていただくか、不足額相当額の外貨預託証拠金の円転等、当社が定める必要な措置を行ってください。

※南アフリカランド、人民元については、取引証拠金の差し入れを受け付けておりませんのでご了承ください。

28. 対米ドル通貨、対英ポンド通貨、対豪ドル通貨、対スイスフラン通貨、対香港ドル通貨の取引について

対米ドル通貨（ユーロ/米ドル、英ポンド/米ドル、豪ドル/米ドル、ニュージーランドドル/米ドル）の売買損益については、ポジション（建玉）の決済時に米ドル/円の実勢レートにより円換算の上、外貨 ex 円勘定口座に反映いたします。

なお、対英ポンド通貨（ユーロ/英ポンド）の売買損益については決済時の英ポンド/円の実勢レート、対豪ドル通貨（ユーロ/豪ドル）の売買損益については決済時の豪ドル/円の実勢レート、対スイスフラン通貨（米ドル/スイスフラン、ユーロ/スイスフラン、英ポンド/スイスフラン、豪ドル/スイスフラン、カナダドル/スイスフラン）の売買損益については決済時のスイスフラン/円の実勢レート、対香港ドル通貨（米ドル/香港ドル）の売買損益については決済時の香港ドル/円の実勢レートを基に円換算の上、外貨 ex 円勘定口座に反映いたします。

全通貨ペアにおいて、売買損益は外貨勘定に反映されませんので、ご注意ください。

また、全通貨ペアにおいて、お取引から発生するスワップポイントは円貨で表示されます。（スワップポイントの受取または支払については、19. スワップポイントをご参照ください）

29. 両建て取引について

外貨 ex では両建て取引を行うことができますが、両建て取引には、スワップポイントにより逆ざやが生じるおそれがあること、ビッド価格 (Bid) とオファー価格 (Ask) の価格差 (スプレッド) についてお客さまが二重に負担すること等のデメリットがあり、経済合理性を欠くおそれがある取引ですので、十分にご留意ください。

30. 追証ルール (個人口座のみ)

追証チェックの時点 (5. 取引時間のシステムメンテナンス時間) で、お客さまの実預託額が維持証拠金額を下回っていた場合、追証が発生します。

追証が発生した場合、追証チェックの時点に、お客さまの実預託額が維持証拠金額 [評価レート×1万通貨×4%] (※1) ×取引数量 (※2) を下回った不足分の金額 (追証金額) を追証発生日の 24 時までにご解消していただく必要がございます。なお、翌営業日が非銀行営業日の場合には、追証チェックは行われません。

※1. []内は、1,000 円未満を切り上げて、1,000 円単位となります

※2. 取引数量の単位は「万」となります。よって 50 万通貨なら「×50」、3,000 通貨なら「×0.3」となります。

※南アフリカランド/円、人民元/円、香港ドル/円、米ドル/香港ドルの場合は、[]内の単位および取引数量は、10 万通貨単位となります。

※複数通貨のポジション (建玉) を保有している場合は、通貨ペアごとに計算し合算して算出されます。

また、追証が発生した場合には、未約定の新規リープオーダーは全て取り消しとなり、追証が解消されるまで新規注文を受け付けることはできません。また、追証発生中は出金もできません。

追証を解消するためには、以下の 2 種類の方法がございます。

1. 入金

実預託額が維持証拠金額を上回るよう追証金額分の入金を行うことで、追証を解消します。

預託金 (外貨による預託金は、前営業日のニューヨーククローズレート (MID) で円換算) や、決済による確定益、受取スワップポイント、キャッシュバック金額等全ての入金対象となります。

なお、預託金の入金に関しては、お客さまの振込手続き完了時点ではなく、当社システムがその入金を合理的に認識しうる時点をもって実行されたものとし、追証の解消判定もその時点で行われるものとします。

2. ポジション (建玉) の決済

維持証拠金額が実預託額を下回るまでポジション (建玉) を決済することで追証を解消します。

当社システムで期限までに決済が完了したと認識しうる時点をもって実行されたものとします。

※未決済ポジション (建玉) に対するレート変動による評価益の増加は対象となりません。

※1. 2. 両方を組み合わせて追証を解消することも可能です。

追証発生日の 24 時まで追証が解消されなかった場合には、当社所定の方法により、全てのポジション（建玉）が強制的に成行決済されます（強制決済）。強制決済の執行時、市場の流動性が乏しい場合、当社のカバー取引に影響があるため、提示しているスプレッドを拡大させることがあります。追証が発生した後、追証が解消した場合、および、追証が解消されず強制決済が行われた場合には、取引画面にその旨を表示すると共に、お客さまに電子メールにて通知いたします。

銀行非営業日には、取引証拠金の値洗いは行われますが、追証による強制決済は行われません。

※追証ルールは、個人口座のみ対象となり、法人口座では適用されません。

31. ロスカットルール

ロスカットルールとは、証拠金維持率が 20%※1（ロスカットライン）を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社の所定の方法により、強制的にお客さまの保有する全てのポジション（建玉）を成行決済にて反対売買する制度です。この時証拠金維持率は下記の計算式により計算されます。

証拠金維持率 = 有効証拠金額 ÷ 取引証拠金

有効証拠金額 = 資産合計 + 評価損益金 - 出金依頼金額

(24. 証拠金等に関する用語をご参照ください。)

当社では、原則として、証拠金維持率が適正の場合（50%※2 以上）は 8 秒ごとにお客さまの証拠金維持率の評価・確認を行い口座を監視します。その際、お客さまの証拠金維持率が 50%を下回ったことが確認された場合（以下、証拠金維持率が 50%※2 を下回った口座を「危険口座」といいます。）には、取引画面に危険口座である旨を表示してお客さまに通知します。※3

また、上記の取引画面における表示に併せて、ご登録いただいているメールアドレス宛てに警告を促す電子メール（ロスカットアラート通知）を配信することがありますが、お客さまは、自己の責任において、ポジション（建玉）の管理を行うものとし、お客さまの事情によりこれらの電子メールが届かなかったとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

なお、ロスカットアラート通知は一営業日につき一度のみの配信となります。※4

危険口座となった後は、証拠金維持率が 50%※2 以上となるまでの間 3 秒ごとに当該危険口座の証拠金維持率の評価・確認を行い口座を監視します。※3

さらに、証拠金維持率が 20%※1（ロスカットライン）を下回った場合には、当社は、約款の定めに従い、当社所定の方法により、お客さまの保有するポジション（建玉）を強制的に反対売買した上、決済された内容を、取引画面に表示してお客さまに通知します。

また、当社では上記の取引画面における表示に併せて、ご登録いただいておりますメールアドレス宛てにロスカットが執行された旨を電子メールで通知することがあります。ただし、お客さまは自己の責任において、取引画面にてポジション（建玉）の管理を行うものとし、お客さまの事情によりこれらの電子メールが届かなかったとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

なお、ロスカットされるポジション（建玉）の約定レート（ロスカットレート）は、当社システムが当該ポジション（建玉）を確認後、「執行中」となった時点のレートとなります。ロスカットはお客さまの資産を保全するための措置ですが、急激な相場変動等により、ロスカットが執行されるレートがロスカットラインからかい離することがあり、必ずしも証拠金維持率が 20%※1 時点のレートとは限らず、これを下回る場合もございます。特に、週明けには前週末の終値から大きくかい離したレートで取引が始まることもあり、その時、

証拠金維持率がロスカットラインを下回っていれば、週明けのレートに準じた水準でロスカットとなることがあります。

上記のような場合、ロスカットが執行されたとしても、お客さまが当社に預託された金額を上回る損失(不足金)が生じる可能性がありますので、当社では余裕を持った資金の預託をお勧めしております。

このように、有効証拠金額が0円を下回った場合には、お客さまは預託した資産以上の損失を被ることとなり、当社に対して当該不足金の支払義務が生じることを異議なく承諾するものとします。なお、当該不足金は、不足金発生日の翌々営業日の午後3時までに外貨 ex 口座に入金するものとします。

なお、システム障害等の原因により、予定された通りにロスカット取引の手続きが行われなかった場合、想定以上の損失が発生し、またはお客さまが当社に預託された金額を上回る損失が発生するおそれがあります。その場合の原因が天災地変等の当社の責めに帰すことができない事由であって当社において故意、または重大な過失がない限り免責とすることがあります。

※1 レバレッジ 200 倍コースのお客さまにつきましては、証拠金維持率が 40%となります。

※2 レバレッジ 200 倍コースのお客さまにつきましては、証拠金維持率が 80%となります。

※3 評価・確認においてロスカット処理が必要なポジション(建玉)があった場合には、対象口座の当該ポジション(建玉)に対するロスカットレート確定後、その他口座に対する監視を再開します。

※4 証拠金維持率が、ロスカットアラート水準を下回った時点で、ロスカット水準をも下回っていた場合、ロスカットアラート通知は送られません。

32. 不足金について

外国為替相場の変動に伴い、お客さまの保有するポジション(建玉)の決済等による損金額が預かり資産合計を上回り、不足金が発生した場合には、不足金発生日の翌々営業日の午後3時までに不足金を外貨 ex 口座にご入金していただく必要があります。当社の請求によって定められた履行期日までに当該不足金のご入金がない場合は、当社は、履行期日の翌日より履行の日まで、年率 14.6%の割合による遅延損害金を申し受けるものとします。

33. 現受・現渡注文について

現受・現渡注文は売付(買付)総約定代金を外貨 ex 口座において授受することをいいます。

現受・現渡注文を行う場合は、対象となる通貨を事前に預託する必要があります。

現受注文の場合、前もって買いポジション(買建玉)を保有しており、当該相当額の資産が預託されている必要があります。

現渡注文の場合、前もって売りポジション(売建玉)を保有しており、当該相当額の資産が預託されている必要があります。

※南アフリカランド、人民元については現受・現渡注文を受け付けておりませんので、ご了承ください。

34. 受渡日

受渡日は、当該注文が発生した日の翌々営業日になります。

35. コンバージョン

コンバージョンとは両替のことで、外貨 ex では、当社の所定の方法により、円と米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、ニュージーランドドル、スイスフラン、カナダドル、香港ドルを両替することが可能

です。ご希望のお客さまは YJFX!お客さまサービスセンターまでご連絡ください。なお、コンバージョン後の金額について、1円未満の端数は切り捨てとします。

36. 口座番号・パスワードの管理

外貨 ex 口座とオプトレ!口座、トレードコレクター口座は同一の口座番号・パスワードとなります。お取引画面にログインする際の口座番号およびパスワード（暗証番号）はお客さまを特定する重要な情報となりますので、その管理には十分なお配慮をお願いいたします。お客さまご本人以外にパスワード等が漏えいし、第三者がお客さまの名義で取引を行った場合等には、お客さまに重大な影響や損害を及ぼすおそれがあります。

お客さまはパスワードを指定することができますが、生年月日、電話番号、同一数字等の他人から推測されやすい番号をパスワードに指定することは避けてください。また、お取引画面でパスワードの変更が可能となっておりますので、適宜、ご変更いただき、パスワードが第三者に漏えいしないようご注意ください。

いずれかのサービスでパスワードを変更した場合は、自動でその他のサービスのパスワードも変更されます。

Yahoo! JAPAN ID をお持ちのお客さまは、外貨 ex お取引画面内にて ID 連携の設定が可能となります。その際には、必ずお客さまご自身の Yahoo! JAPAN ID であることをご確認ください。特に共有端末でのご利用につきましては、十分にご注意ください。

なお、複数の Yahoo! JAPAN ID をお持ちの場合でも、外貨 ex 口座番号（ログイン ID）とひも付け可能な Yahoo! JAPAN ID は一つのみとなります。

※Yahoo! JAPAN ビジネス ID では、外貨 ex 口座番号（ログイン ID）と連携できません。

Yahoo! JAPAN ID に登録されている情報や、パスワードの再確認等、Yahoo! JAPAN ID に関するご不明点は、Yahoo! JAPAN にご確認ください。

Yahoo! JAPAN ID ヘルプページ (<http://help.yahoo.co.jp/help/jp/edit/>)

37. アカウントロック

外貨 ex 取引画面にログインする際に、外貨 ex 口座番号（ログイン ID）、パスワードの操作を連続して複数回誤って入力されますと口座がロックされ、ログインおよびお取引ができなくなります（アカウントロック）。

※外貨 ex 口座とオプトレ!口座、トレードコレクター口座のログイン操作は連動しているため、外貨 ex 口座にてアカウントロックとなった場合は、同時にオプトレ!口座とトレードコレクター口座もアカウントロックとなります。

アカウントロックの解除が必要な場合は、お客さま自身にて、アカウントロック解除申請フォームより手続きを行ってください。

申請フォームより解除が行えない場合には、YJFX!お客さまサービスセンターまでご連絡ください。解除にかかる当社所定の方法をご案内いたします。

38. 取引終了の事由

約款第 33 条 2 項に定める事由に該当する場合には、本口座は解約されることとなります。

主な解約事由は以下の通りです。

- a. お客さまが当社に対し本口座、オプトレ！口座またはトレードコレクター口座の解約の申し入れをした時。
- b. お客さまが約款の条項のいずれかに違反し、当社が本口座の解約を通告した時。
- c. 一定期間にわたり本口座の停止が継続した場合。
- d. お客さまがマネーロンダリング等の公序に反する取引その他不法または不正の疑いのある取引を行っている、または反社会的勢力の一員であると当社が合理的に判断した場合。
- e. 前各号の他、やむを得ない事由により、当社が本口座を存置することが不適切であると認めた場合。

39. お客さまへのご連絡

取引証拠金の不足等、当社が必要と判断した場合等には、当社の所定の方法により（電子メールを含みます。）ご連絡いたします。

40. お客さまとの通話の録音について

お客さまの間のお取引の管理を正確に行うために、お客さまとの通話については録音させていただきますので、あらかじめご了承ください。

41. 取引の報告書について

外貨 ex では約定したお取引について、原則として書面（契約締結時の書面、取引残高報告書、証拠金の受領にかかる書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を含みます。）は交付いたしません。お取引の報告については、電磁的方法により、交付させていただきますので、ご了承ください。なお、書面による交付をご希望のお客さまは別途、YJFX!お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

42. 税金について

年間に決済した取引の取引損益を通算して利益となった場合は、純利益（為替利益－経費）が課税対象になります。よって取引中の金額や入出金した金額分ではございません。

また、年間の取引の結果生じた利益は、個人の場合、通常は雑所得（事業所得に該当するものは除きます。）として申告分離課税の対象となり、他の雑所得の金額と合算することができます。

最終的な雑所得等の合計額が年間で 20 万円を超えた場合には、（例えば年間の給与収入額が 2,000 万円以下の方等、通常は確定申告の必要がない方であっても）確定申告をしなければなりません。

平成 24 年 1 月 1 日以降に年間の取引の結果生じた利益は、雑所得として申告分離課税の対象へと変更になりますので、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が 15%、住民税が 5%となります。

なお、個人の場合、平成 25 年 1 月 1 日から平成 49 年 12 月 31 日の 25 年間にわたり、復興特別所得税として所得税額に 2.1%を乗じた 0.315%の付加税が追加的に課税されます。

その損益は、差金等決済をした他の先物取引の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、翌年以降 3 年間繰り越すことができます。

※雑所得とは、年金や恩給等の公的年金等、非営業用貸金の利子、著述家や作家以外の人を受ける原稿料や印税、講演料や放送謝金のように、他の 9 種類の所得（利子所得、配当所得、事業所得、不動

産所得、給与所得、退職所得、譲渡所得、山林所得、一時所得)のいずれにもあたらない所得をいいます。

法人が行った店頭外国為替証拠金取引で発生した益金は、法人税にかかわる所得の計算上、益金の額に算入されます。

当社は、お客さまに店頭外国為替証拠金取引で発生した益金の支払いを行った場合には、原則として、当該お客さまの住所、氏名、支払金額等を記載した支払調書を当該当社の所轄税務署長に提出します。

なお、詳細につきましては管轄の税務署へ照会するか、または国税庁タックスアンサー (<http://www.nta.go.jp/taxanswer/index2.htm>) へお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

43. 行政への報告

当社とお客さまとの間の店頭外国為替証拠金取引は「外国為替及び外国貿易法」に規定される「資本取引」に該当すると解されます。従いまして、本来ならば財務省令で定められた額（1億円に相当する額）を超えるお取引を行った場合は、お客さまならびに当社は日本銀行を経由して財務大臣に報告の義務がございます。

しかし、当社では同法の規定に従い「資本取引の相手方となる者の報告を要しない届け出」を行い、「届出者」としてお客さまに代わって一括報告を行いますので、お客さま個々の届け出の必要はございません。ただし、関係法令の変更等により、お客さまに手続きをしていただくケースが生じるおそれがございますので、あらかじめご留意願います。

44. 資産の保全について

当社では「信託保全」という仕組みを導入し、お客さまからお預かりしている資産を三井住友銀行およびみずほ信託銀行に預け、当社の固有財産と区分して、信託財産として管理しております。この信託保全によって、もし、当社に万が一の事態が発生した場合、

- (1) 三井住友銀行およびみずほ信託銀行から受益者代理人へ、直近の信託額算出時点での信託財産を返還いたします。
- (2) 受益者代理人を通して、お客さまに実際の顧客区分管理必要額に応じて返還することが可能となります。

ただし、信託保全は、お取引の元本を保証するものではありません。為替レートの急激な変動によっては、お客さまの元本を超える損失が発生するおそれがあります。

また、入金額については原則として営業日ごとに信託保全金額として顧客区分管理必要額を当社が算出し、顧客区分管理必要額算出日から2営業日後に当該信託保全金額を信託いたします（三井住友銀行およびみずほ信託銀行は当該計算を行いません）。この時、外貨建資産については、当社が指定する為替レートに基づき円評価した信託保全金額を信託しております。

そのため、お客さまよりお預かりした時点から信託されるまで最大2営業日のタイムラグが生じますので、お預かりした時点の資産とお客さまに返還する信託保全金額は必ずしも一致しません。ただし、この間も金融庁長官の指定する金融機関において、証拠金であることがその名義により明らかな預金口座にて、当社の固有財産とは区分して管理しております。また、当社の過誤、システム障害、急激な市場の変動等により、お客さまからお預かりしている資産が当社から適切に信託されなかった場合、当該資産が保全されない場合があります。

当社に万が一の事態が起こった場合、受益者代理人からお客さまに対してその時点の信託保全金額を

上限としてお客さまに帰属すべき顧客区分管理必要額（当社がお客さまに返還すべき証拠金等の額）により案分された額の金銭を分配して返還いたしますが、返還の際、お客さまの個人情報を受益者代理人および信託先である三井住友銀行およびみずほ信託銀行に提供することがございます。信託先である三井住友銀行およびみずほ信託銀行は、信託された資産の管理を行うのみであり、ワイジェイ FX 株式会社のお客さまの資産の返還を保証するものではなく、お客さまも三井住友銀行およびみずほ信託銀行に対して直接返還を請求することはできません。また、三井住友銀行およびみずほ信託銀行はワイジェイ FX 株式会社の運営、および受益者代理人の運営および管理責任を一切負いません。

45. 特定投資家

当社では金融商品取引法第 2 条第 31 項の定めにかかわらず、お客さまから特段の要求がない限りにおいては、全てのお客さまを特定投資家以外のお客さまとして取り扱わせていただくものとします。

46. システム障害が発生した場合

当社の取引システムに障害が発生した場合には、市場の変動等を勘案の上、適切な処置をとらせていただく場合がございます。詳細につきましてはお取引画面もしくは当社 Web サイトからご案内いたします。

47. システムの仕様等の変更

当社はセキュリティー等の都合によりやむを得ない場合に、お客さまに事前の通知なく、システムの仕様等を変更する場合がございます。

48. 本取引説明書の変更および同意方法

本取引説明書は、法令等の新設・改廃、行政機関・自主規制機関の規制等の新設・改廃、または監督官庁の指示、その他必要が生じた時に改訂されることがあります。なお、改訂の内容が、お客さまの従来の権利を制限するまたはお客さまに新たな義務を課すものである時は、当社は、原則として当社の運営する Web サイトにおける情報通信の方法により、お客さまから当該変更について同意をいただくものとします。

この場合、お客さまは、原則として Web サイトにて当該変更にご同意いただいた場合に限り、本取引説明書の改訂後も本取引を継続できるものとします。

※本取引の開始および継続には、初回ログイン時と改訂時に、原則としてパソコンのブラウザ版取引画面または iPhone Cymo、iPad Cymo、Android Cymo、Tablet Cymo から同意を行っていただく必要がございます。なお、当社は、かかる同意をいただいた後、お客さまのご要望に応じ、書面にて新たな外国為替取引説明書を送付するものとします。

当社とお客さまとの店頭外国為替証拠金取引に関し、ご不明な点がございましたら、YJFX!お客さまサービスセンターまでご連絡ください。

YJFX!お客さまサービスセンター

電話 : 0120-724-277

24 時間（土日を除く）[月曜 午前 7:00～土曜 午前 7:00（夏時間は午前 6:00 まで）]

URL : <http://www.yjfx.jp/call/>

受付は 365 日承っておりますが、ご回答は原則翌営業日までにご返信いたします。

平成 18 年 5 月 29 日改訂
平成 19 年 9 月 30 日改訂
平成 20 年 1 月 16 日改訂
平成 20 年 10 月 27 日改訂
平成 20 年 12 月 22 日改訂
平成 21 年 3 月 30 日改訂
平成 21 年 6 月 29 日改訂
平成 21 年 10 月 5 日改訂
平成 22 年 2 月 8 日改訂
平成 22 年 4 月 19 日改訂
平成 22 年 10 月 4 日改訂
平成 23 年 5 月 30 日改訂
平成 23 年 10 月 1 日改訂
平成 24 年 4 月 2 日改訂
平成 24 年 7 月 6 日改訂
平成 24 年 11 月 26 日改訂
平成 25 年 7 月 13 日改訂
平成 25 年 11 月 2 日改訂
平成 26 年 3 月 1 日改訂
平成 26 年 11 月 1 日改訂
平成 27 年 6 月 27 日改訂

平成 19 年 3 月 12 日改訂
平成 19 年 11 月 5 日改訂
平成 20 年 6 月 16 日改訂
平成 20 年 11 月 10 日改訂
平成 21 年 2 月 16 日改訂
平成 21 年 6 月 1 日改訂
平成 21 年 8 月 24 日改訂
平成 21 年 10 月 19 日改訂
平成 22 年 3 月 1 日改訂
平成 22 年 7 月 24 日改訂
平成 22 年 12 月 13 日改訂
平成 23 年 8 月 1 日改訂
平成 23 年 12 月 19 日改訂
平成 24 年 5 月 7 日改訂
平成 24 年 8 月 25 日改訂
平成 25 年 2 月 3 日改訂
平成 25 年 8 月 5 日改訂
平成 25 年 12 月 14 日改訂
平成 26 年 3 月 29 日改訂
平成 27 年 3 月 14 日改訂
平成 27 年 9 月 26 日改訂

平成 19 年 5 月 21 日改訂
平成 19 年 12 月 10 日改訂
平成 20 年 10 月 6 日改訂
平成 20 年 12 月 1 日改訂
平成 21 年 3 月 2 日改訂
平成 21 年 6 月 22 日改訂
平成 21 年 9 月 28 日改訂
平成 22 年 1 月 11 日改訂
平成 22 年 3 月 15 日改訂
平成 22 年 9 月 13 日改訂
平成 23 年 1 月 15 日改訂
平成 23 年 9 月 10 日改訂
平成 24 年 2 月 27 日改訂
平成 24 年 5 月 26 日改訂
平成 24 年 9 月 22 日改訂
平成 25 年 5 月 18 日改訂
平成 25 年 9 月 24 日改訂
平成 25 年 12 月 21 日改訂
平成 26 年 8 月 30 日改訂
平成 27 年 5 月 9 日改訂
平成 27 年 11 月 1 日改訂

店頭外国為替証拠金取引の手続きについて

お客さまが当社と店頭外国為替証拠金取引をする際の手続きの概要は、次の通りです。

(1) 取引の開始

a 本取引説明書の交付を受ける

はじめに当社から約款、本取引説明書が交付されますので、店頭外国為替証拠金取引の概要やリスク等について十分ご理解の上、ご自身の判断と責任において取引を行う旨が記載された当社の定める様式による確認書をご提出ください。

b 店頭外国為替証拠金取引口座の設定

店頭外国為替証拠金取引の開始にあたっては、原則として当社 Web サイト上より店頭外国為替証拠金取引口座開設フォームに必要事項を入力いただき、店頭外国為替証拠金取引口座を設定していただきます。その際、当社の指定する本人確認書類のご提示をいただきます。

c 預金口座の開設

現受け現渡し決済を行う場合には、外貨の受渡しのための預金口座が必要となります。

※邦銀・外銀を問わず、海外にある支店に口座はご指定になれません。

d 証拠金の差し入れ

当社指定銀行口座に振り込みによって、当該取引に必要な取引証拠金額以上の証拠金を差し入れます。

(2) 注文の指示

店頭外国為替証拠金取引の注文をする時は、当社の取扱時間内に、次の事項を正確に指示してください。

a 注文する通貨の組み合わせ

b 売付取引または買付取引の別

c 注文数量

d 価格（指値、リアルタイム等）（指値には、当社が提示するオファー価格またはビッド価格に応じる場合を含みます。）

e 注文の有効期限

f その他お客さまの指示によることとされている事項

(3) 転売または買い戻しによる建玉の結了

ポジション（建玉）の反対売買に相当する取引が成立した場合には、転売または買い戻しとし、取引数量分がポジション（建玉）から減少します。

(4) 注文をした取引の成立（約定）

注文をした外国証拠金取引が成立（約定）した時は、当社は、(6) に定めるところに従って成立した取引の内容等を電磁的方法によりご報告いたします。

(5) 手数料

「外貨 ex」サービスにおいては、当社の取引手数料は無料となっています。

(6) 取引残高、建玉、証拠金等の報告

当社は、取引状況をご確認いただくため、お客さまから請求があった場合は取引成立の都度、お客さまからの請求がない場合は1ヶ月ごと（法令では四半期ごと。ただし、取引成立がない場合は1年ごと。以下「報告対象期間」といいます。）にお客さまの報告対象期間において成立した取引の内容ならびに報告対象期間の末日におけるポジション（建玉）、証拠金およびその他の未決済勘定の現在高を記載した報告書を作成して、お客さまに交付します。

(7) 電磁的方法による書面の交付

当社はお客さまへの書面の交付を取引画面において閲覧可能なPDF等、電磁的方法による交付により、発行させていただきます。

(8) その他

当社からの通知書や報告書の記載内容は必ずご確認の上、万一、記載内容に相違または疑義が生じた場合、遅滞なくその旨をYJFX!お客さまサービスセンターまで直接ご照会ください。
店頭外国為替証拠金取引の仕組み、取引の手続き等について、詳しくは当社にお尋ねください。

YJFX!お客さまサービスセンター

電話 : 0120-724-277

24時間（土日を除く）[月曜 午前7:00～土曜 午前7:00（夏時間は午前6:00まで）]

URL : <http://www.yjfx.jp/call/>

受付は365日承っておりますが、ご回答は原則翌営業日までにご返信いたします。

店頭外国為替証拠金取引行為に関する禁止行為

金融商品取引業者は、金融商品取引法により、顧客を相手方とした店頭外国為替証拠金取引、または顧客のために店頭外国為替証拠金取引の媒介、取り次ぎもしくは代理行為（以下、「店頭外国為替証拠金取引行為」といいます。）に関して、次のような行為が禁止されていますので、ご注意ください。

- a) 店頭外国為替証拠金取引契約（顧客を相手方とし、または顧客のために店頭外国為替証拠金取引行為を行うことを内容とする契約をいいます。以下同じです。）の締結またはその勧誘に関して、顧客に対し虚偽の事を告げる行為
- b) 顧客に対し、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤解させるおそれのあることを告げて店頭外国為替証拠金取引契約の締結を勧誘する行為
- c) 店頭外国為替証拠金取引契約の締結の勧誘の要請をしていない顧客に対し、訪問しまたは電話を掛けて、店頭外国為替証拠金取引契約の締結の勧誘をする行為（ただし、金融商品取引業者が継続的取引関係にある顧客（勧誘の日前1年間に、2以上の店頭金融先物取引のあった者および勧誘の日に未決済の店頭金融先物取引の残高を有する者に限ります。）に対する勧誘および外国貿易その他の外国為替取引に関する業務を行う法人に対する為替変動リスクのヘッジのための勧誘は禁止行為から除外されません。）
- d) 店頭外国為替証拠金取引契約の締結につき、その勧誘に先立って、顧客に対し、その勧誘を受ける意思の有無を確認することをしないで勧誘をする行為
- e) 店頭外国為替証拠金取引契約の締結につき、顧客があらかじめ当該店頭外国為替証拠金取引契約を締結しない旨の意思（当該勧誘を引き続き受けることを希望しない旨の意思を含みます。以下同じです。）を表示したにもかかわらず、当該勧誘をする行為または勧誘を受けた顧客が当該店頭外国為替証拠金取引契約を締結しない旨の意思を表示したにもかかわらず、当該勧誘を継続する行為
- f) 店頭外国為替証拠金取引契約の締結または解約に関し、顧客に迷惑を覚えさせるような時間に電話または訪問により勧誘する行為
- g) 店頭外国為替証拠金取引について、顧客に損失が生ずることになり、またはあらかじめ定めた額の利益が生じないこととなった場合には自己または第三者がその全部もしくは一部を補てんし、または補足するため、当該顧客または第三者に財産上の利益を提供する旨を、当該顧客またはその指定した者に対し、申し込み、もしくは約束し、または第三者に申し込ませ、もしくは約束させる行為
- h) 店頭外国為替証拠金取引について、自己または第三者が顧客の損失の全部もしくは一部を補てんし、または顧客の利益に追加するため、当該顧客または第三者に財産上の利益を提供する旨を、当該顧客またはその指定した者に対し、申し込み、もしくは約束し、または第三者に申し込ませ、もしくは約束さ

せる行為

- i) 店頭外国為替証拠金取引について、顧客の損失の全部もしくは一部を補てんし、または顧客の利益に追加するため、当該顧客または第三者に対し、財産上の利益を提供し、または第三者に提供させる行為
- j) 本説明書の交付に際し、本説明書の内容について、顧客の知識、経験、財産の状況および店頭外国為替証拠金取引契約を締結する目的に照らして当該顧客に理解されるために必要な方法および程度による説明をしないこと
- k) 店頭外国為替証拠金取引契約の締結またはその勧誘に関して、重要な事項につき誤解を生ぜしめるべき表示をする行為
- l) 店頭外国為替証拠金取引契約につき、顧客もしくはその指定した者に対し、特別の利益の提供を約し、または顧客もしくは第三者に対し特別の利益を提供する行為（第三者をして特別の利益の提供を約させ、またはこれを提供させる行為を含みます。）
- m) 店頭外国為替証拠金取引契約の締結または解約に関し、偽計を用い、または暴行もしくは脅迫をする行為
- n) 店頭外国為替証拠金取引契約に基づく店頭外国為替証拠金取引行為をすることその他の当該店頭外国為替証拠金取引契約に基づく債務の全部または一部の履行を拒否し、または不当に遅延させる行為
- o) 店頭外国為替証拠金取引契約に基づく顧客の計算に属する金銭、有価証券その他の財産または証拠金その他の保証金を虚偽の相場を利用することその他不正の手段により取得する行為
- p) 店頭外国為替証拠金取引契約の締結を勧誘する目的があることを顧客にあらかじめ明示しないで当該顧客を集めて当該店頭外国為替証拠金取引契約の締結を勧誘する行為
- q) あらかじめ顧客の同意を得ずに、当該顧客の計算により店頭外国為替証拠金取引をする行為
- r) 個人である金融商品取引業者または金融商品取引業者の役員（役員が法人である時は、その職務を行うべき社員を含みます。）もしくは使用人が、自己の職務上の地位を利用して、顧客の店頭外国為替証拠金取引にかかる注文の動向その他職務上知り得た特別の情報に基づいて、または専ら投機的利益の追求を目的として店頭外国為替証拠金取引をする行為
- s) 店頭外国為替証拠金取引行為につき、顧客から資金総額について同意を得た上で、売買の別、通貨の組み合わせ、数量および価格のうち同意が得られないものについては、一定の事実が発生した場合に電子計算機による処理その他のあらかじめ定められた方式に従った処理により決定され、金融商品取引業者がこれらに従って、取引を執行することを内容とする契約を締結する場合において、当該契約を書

面により締結しないこと（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により締結する場合を除きます。）

t) 店頭外国為替証拠金取引行為につき、顧客に対し、当該顧客が行う店頭外国為替証拠金取引の売付または買付と対当する取引（これらの取引から生じ得る損失を減少させる取引をいいます。）の勧誘その他これに類似する行為をすること

u) 通貨関連デリバティブ取引（店頭外国為替証拠金取引を含みます。v) において同じ。）につき、顧客が預託する証拠金額（計算上の損益を含みます。）が金融庁長官が定める額（平成 23 年 8 月 1 日以降は想定元本の 4%。以下同じ。）に不足する場合に、取引成立後直ちに当該顧客にその不足額を預託させることなく当該取引を継続すること

v) 通貨関連デリバティブ取引につき、営業日ごとの一定の時刻における顧客が預託した証拠金額（計算上の損益を含みます。）が金融庁長官が定める額に不足する場合に、当該顧客にその不足額を預託させることなく取引を継続すること

当社の概要について

1 商号および名称

ワイジェイ FX 株式会社

(金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 271 号)

2 設立年月日

平成 15 年 9 月 1 日

3 資本金

4 億 9 千万円

4 本店所在地

東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号

5 役員の状況

役員名	氏名または名称
代表取締役社長 CEO	伊藤 雅仁
取締役	多治川 友之
取締役	荒川 佳一郎
監査役	吉井 伸吾

6 株式等の状況

氏名または名称	住所または所在地	保有株式数	出資額	割合
ヤフー (株)	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	16, 200 株	810, 000, 000 円	100. 00%
計 1 名				100. 00%

7 加入している協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

8 当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話：0120-64-5005

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13

URL：http://www.finmac.or.jp/

9 特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置及び紛争解決措置

第二種金融商品取引業務に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」

電話：0120-64-5005

所在地：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13

URL：http://www.finmac.or.jp/

10 沿革

年月	内容
平成 15 年 9 月	株式会社シーイー・キャピタルを資本金 1 億円で設立
平成 15 年 11 月	店頭外国為替証拠金取引「外貨 ex」サービス開始
平成 16 年 3 月	資本金 1 億 7 千万円に増資
平成 16 年 12 月	資本金 4 億 2 千万円に増資
平成 17 年 6 月	信託保全サービス開始
平成 17 年 12 月	資本金 4 億 9 千万円に増資
平成 18 年 4 月	東京都渋谷区道玄坂 1-14-6 に移転 金融商品取引業登録 関東財務局長（金先）第 148 号 株式情報配信事業を㈱フィナンシャル・プラスに、投資育成事業を㈱サイバーエージェント・インベストメントにそれぞれ営業譲渡を行う
平成 18 年 6 月	取引システム導入 自社によるカバー取引開始
平成 18 年 10 月	株式会社サイバーエージェント FX に社名変更
平成 19 年 5 月	取引システムリニューアル
平成 19 年 6 月	手数料無料化開始
平成 19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録 （登録番号：関東財務局長（金商）第 271 号）
平成 20 年 4 月	東京都渋谷区道玄坂一丁目 12 番 1 号 渋谷マークシティ ウエスト 20 階に移転
平成 21 年 6 月	「外貨 ex」コールセンター24 時間受付開始
平成 22 年 2 月	「くりっく 365」サービス開始に伴い第二種金融商品取引業登録
平成 22 年 3 月	取引所外国為替証拠金取引「くりっく 365」サービス開始
平成 22 年 4 月	店頭外国為替証拠金取引「C-NEX」サービス開始
平成 22 年 10 月	「くりっく 365」コールセンター24 時間受付開始
平成 23 年 12 月	店頭外国為替証拠金取引「MT4」サービス開始
平成 24 年 2 月	東京都渋谷区道玄坂一丁目 12 番 1 号 渋谷マークシティ ウエスト 16 階に移転
平成 25 年 1 月	全株式を（株）サイバーエージェントからヤフー（株）へ譲渡
平成 25 年 7 月	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号 ミッドタウン・タワー20 階に移転
平成 25 年 9 月	店頭通貨バイナリーオプション取引「オプトレ！」サービス開始
平成 26 年 3 月	ワイジェイ FX 株式会社に社名変更 取引所外国為替証拠金取引「くりっく 365」サービスを会社分割によりインヴァスト証券株式会社へ譲渡し、当該サービスの提供を終了
平成 27 年 3 月	店頭外国為替証拠金取引「MT4」サービス提供終了
平成 27 年 5 月	店頭外国為替証拠金取引「トレードコレクター」サービス開始
平成 27 年 9 月	「オプトレ！」レンジオプションサービス開始

11 行っている業務

- ・金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業
（インターネットを介した店頭による外国為替証拠金取引業）
- ・金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業
（インターネットを介した取引所における外国為替証拠金取引業）
- ・金融商品取引法に基づく投資助言業

12 苦情受付窓口

YJFX!お客さまサービスセンター

電話 : 0120-724-277

24時間（土日を除く）[月曜 午前 7:00～土曜 午前 7:00（夏時間は午前 6:00 まで）]

URL : <http://www.yjfx.jp/call/>

受付は 365 日承っておりますが、ご回答は原則翌営業日までにご返信いたします。

店頭外国為替証拠金取引に関する主要な用語

※店頭外国為替証拠金取引においてよく用いられる用語は以下のような意味を有します。ただし、当社との間の取引に関して、約款または本取引説明書において別途定義されている場合には、その定義された意味を有するものとします。また、他社との間の取引においても、異なる意味で以下の用語が用いられている可能性がありますので、お客さまの責任にてご確認ください。

アスク (Ask)

プライスを提示する側の売り値のこと。オファーと意味は同じです。提示された側はそのプライスを買うこととなります。(⇔ビッド)

インターバンク市場 (インターバンクしじょう)

金融機関同士の取引を行う市場のことです。この市場の取引参加者は金融機関、大手証券会社等です。参加者は、直接または間接 (仲介：ブローキング) に通貨を取引します。インターバンク市場では、東京・ロンドン・ニューヨークを世界の三大市場とといいます。

受渡決済 (うけわたしけっさい)

先物取引やオプション取引をその原商品とその対価の授受 (店頭外国為替証拠金取引の場合は、売り付けた通貨を引き渡して買い付けた通貨を受け取ること) により決済する方法をいいます。

売建玉 (うりたてぎょく)

売付取引のうち、決済が終了していないものをいいます。

オファー

金融先物取引業者が価格を示して特定数量の商品を売り付ける旨の申し出をすることをいいます。顧客はその価格で買い付けることができます。

外国為替市場 (がいこくかわせしじょう)

為替取引は基本的に相対取引ですから、お客さまと弊当社の間で取引が行われれば、それも一つの「外国為替市場」を形成していると言えます。市場参加者の種類により、銀行をはじめとする金融機関中心の市場を特にインターバンク市場と呼びます。

外国為替証拠金取引 (がいこくかわせしょうきんとりひき)

通貨を売買する外国為替取引と取引金額よりも小額の証拠金を預託して大きな取引を行う証拠金取引を合成した取引で、デリバティブ取引の一つです。

買建玉 (かいたてぎょく)

買付取引のうち、決済が終了していないものをいいます。

買戻し（かいもどし）

売建玉を手じまう（売建玉を減じる）ために行う買付取引をいいます。

カバー取引（カバーとりひき）

金融商品取引業者が顧客を相手方として行う店頭外国為替証拠金取引の価格変動によるリスクの減少を目的として、当該店頭外国為替証拠金取引と取引対象通貨、売買の別等が同じ市場デリバティブ取引または他の金融商品取引業者その他の者を相手方として行う為替取引または店頭外国為替証拠金取引をいいます。

機関投資家（きかんとうしか）

生命保険会社や信託銀行・年金基金・ヘッジファンド等をいいます。

金融商品取引業者（きんゆうしょうひんとりひきぎょうしゃ）

店頭外国為替証拠金取引を含む金融商品取引を取り扱う業務について、金融商品取引法による登録を受けた者をいいます。

クロス取引（クロスとりひき）

米ドルを介さない為替取引のことです。クロス円といえば円を中心とした取引（EUR/JPY や GBP/JPY、または CHF/JPY 等）を意味し、クロス EUR と言えば、EUR を中心とした取引（EUR/JPY や EUR/GBP 等）を意味します。

差金決済（さきんけっさい）

先物取引やオプション取引の決済にあたり、原商品の受渡しをせず、算出された損失または利益に応じた差金を授受することによる決済方法をいいます。

ショート

ある通貨の売り持ちの状態を言います。米ドル/円で「ドルショート」という場合は、米ドル売りポジション（建玉）を表します。（⇔ロング）

スポット

為替市場においては直物取引を指し、取引日から 2 営業日後が決済日になります。

スリッページ

注文成立時に生じる、指定したレートと実際に約定したレートとの差のことを言います。一般的に指定していたレートから通常で（1-10）ポイントほど下で売る（上で買う）ことになります。相場の急落／急騰等、市場状況により、このスリッページが大きくなる場合もあります。

ツー・ウェイ・プライス

新規注文の場合、売値と買値の両方を同時に提示します。

デイ・トレード

同日内の売買でポジション（建玉）をクローズすることです。イントラデイ・トレードとも呼びます。

テクニカル分析（テクニカルぶんせき）

過去の価格の推移等、いわゆる市場内部的要因のデータを統計的に分析して、相場の方向性を予測する手法のことをいいます。

デリバティブ取引（デリバティブとりひき）

その価格が取引対象の価値（数値）に基づき派生的に定まる商品の取引をいいます。先物取引およびオプション取引を含みます。

転売（てんばい）

買建玉を手じまう（買い建玉を減じる）ために行う売付取引をいいます。

特定投資家（とくていとうしか）

店頭金融先物取引を含む有価証券に対する投資にかかる専門的知識および経験を有すると認められる適格機関投資家、国、日本銀行等をいいます。一定の要件を満たす個人は特定投資家として取り扱うよう申し出ることができ、一定の特定投資家は特定投資家以外の顧客として取り扱うよう申し出ることができます。

店頭金融先物取引（てんとうきんゆうさきものとりひき）

金融先物取引所が開設する金融先物市場および海外金融先物市場によらずに行われる先物・オプション取引をいいます。店頭外国為替証拠金取引は、店頭金融先物取引の一つです。

店頭デリバティブ取引（てんとうデリバティブとりひき）

金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場および外国金融商品市場によらずに行われるデリバティブ取引をいいます。

日銀短観（にちぎんたんかん）

日銀短期企業経済観測調査のことです。3の倍数月（3月・6月・9月・12月）に発表する経済動向です。

値洗い（ねあらい）

建玉について、毎日の市場価格の変化に伴い、評価替えする手続きを値洗いといいます。

媒介取引（ばいかいとりひき）

金融商品取引業者が顧客の注文を他の金融商品取引業者に当該顧客の名前でつなぐ取引をいいます。

ビッド (Bid)

金融先物取引業者が価格を示して特定数量の商品を買い付ける旨の申し出をすることをいいます。顧客はその価格で売り付けることができます。

ファンダメンタル分析 (ファンダメンタルぶんせき)

価格形成を左右する要因の中で、基礎的な要因となるものを分析する手法です。

ヘッジ取引 (ヘッジとりひき)

現在保有しているあるいは将来保有する予定の資産・負債の価格変動によるリスクを減少させるために、当該資産・負債とリスクが反対方向のポジション (建玉) を先物市場や店頭市場で設定する取引をいいます。

約定日

取引が約定した日のことです。

両建て (りょうだて)

同一の商品の売建玉と買建玉を同時に持つことをいいます。

レバレッジ

てこの原理のことです。レバレッジを効かせることにより、小額の資金でより大きな資金の取引ができます。

ロスカット

顧客の損失が所定の水準に達した場合、金融商品取引業者が、リスク管理のため、顧客の建玉を強制的に決済することをいいます。

ロールオーバー

店頭外国為替証拠金取引において、同一営業日中に反対売買されなかったポジション (建玉) を翌営業日に繰り越すことをいいます。

ロング

ある通貨の買い持ちの状態を指します。米ドル/円で「ドルロング」という場合は、米ドル買いポジション (建玉) を表します。 (⇔ショート)

FRB (Federal Reserve Board/Board of Governors of the Federal Reserve System)

米連邦準備制度理事会のことです。連邦準備銀行も FRB (Federal Reserve Bank) ですが、米連邦準備制度理事会では、公定歩合・支払準備率・公開市場操作等の金融政策を行います。FRB は日本の日本銀行と同様、アメリカの中央銀行に相当する機関です。

FOMC (Federal Open Market Committee)

連邦公開市場委員会。米国の連邦準備制度の金融政策に基づく公開市場操作（マネーサプライの調節、金利・為替水準の誘導等）の方針を決定します。例えば金利操作が事前予想の範囲を大きく超える場合等は、為替にも大きな影響があります。代表的な短期金利の指標である F F 金利の誘導目標等もここで決定されています。